

事務事業名	農業振興事務事業			事業コード	06010300101		
所管部署	農林水産課	電話	50-3150	記入者名	浦井 勝巳		
事業対象	市内農業者、坂井市農業振興協議会						
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）		
	基本計画	農業の振興		事業種別	補助金事業（団体）		
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	市の農業振興に必要な各種組織への負担金事業の実施により、農業全般にわたって振興を図る。						
	○需用費 66千円 ○負担金 769千円 ・コシヒカリ・イクヒカリ給食推進事業負担金 306千円 <事業の内容> 学校給食でコシヒカリを全量使用するため、県・農協中央会・市が、コシヒカリとハナエチゼンの価格差を負担する。 ・坂井地区農業振興協議会負担金 263千円 ・坂井市農業振興協議会負担金 200千円						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐに行える改善提案	各種団体への補助金の内容について、精査しながら見直ししていきます。		
目標年度 平成24 年度			
取組状況	各種団体の補助金の内容について、決算状況等を調査した結果、福井県市町村負担金等合理化委員会に認定されました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	補助金の内容について、時代の状況に即しながら見直ししていきます。		
目標年度 平成29 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	66 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	769 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	835 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.79 人	5,616 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.79 人	5,616 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	6,451 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		6,451 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	6,451 千円	千円	千円	千円	千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	坂井地区全体の農業振興が図られ、団体事業により県農林総合事務所、あわら市、J A と連携が図られている。また、コシヒカリ給食推進事業により食育教育・地産地消に役立っている。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	市が団体に対し、応分の費用を負担する。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	団体の監査、県合理化委員会により適正なコストが投入されている。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	現状の人員体制で対応する。			
すぐに行える改善提案				
目標年度	—	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	—	年度		

活動	指標名	単位	年度	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
負担金	円	目標値	263,000	達成率	200,000	達成率	200,000	達成率	200,000	達成率	—
		実績値	263,000	100	200,000	100	200,000	100			
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率	
		実績値									
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率	
		実績値									
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率	
		実績値									
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率	
		実績値									
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率	
		実績値									

【事業の成果】

事務事業名	農業振興イベント事業			事業コード	06010300106
所管部署	農林水産課	電話	50-3150	記入者名	北澤 和義
事業対象	ゆりの里公園施設利用者及び来園者				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	農業の振興		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	市の花「ユリ」の発信・PR及び施設の利用促進
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				
事業の目的・事業の概要等	坂井市の花「ゆり」を広く市民へ紹介宣伝し、「ゆり」による美しいまちづくりを実現することを目的とします。				
	市の花である「ゆり」の発信・PRを図るため、年間を通じてゆりの里公園でイベントを実施します。 ○委託料650千円 【業務委託先】 ゆりの里公園指定管理者（長谷川造園株） ・イベント事業委託料 650千円 4月 春感！ゆりの里 6月 ゆりフェスタ 10月 秋感！ゆりの里 12月 ユリーム直売市感謝祭 なお、平成25年度以降は、指定管理者への委託事業の中で実施する。				

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐに行ける改善提案	市の花「ゆり」の発信・PR事業として実施しており、ゆりの里公園指定管理者へ管理運営業務とは別の事業として発注していましたが、今後は、指定管理業務内に含め実施していきます。
目標年度 平成25 年度	
取組状況	イベント事業については、指定管理運営事業として実施することとしました。
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	C
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	C
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	650 千円	1,150 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	650 千円	1,150 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.12 人	853 千円	0.12 人	815 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.12 人	853 千円	0.12 人	815 千円	人	千円	人	千円
	総事業費		1,503 千円	1,965 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源								
		国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源		1,503 千円	1,965 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
財源合計		1,503 千円	1,965 千円	千円	千円	千円	千円	千円		

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	坂井市の花ゆりをPRする事業であり、ゆりの里公園の利用率を高める事業である。			
実施主体の方向性	民間への移管を検討します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	指定管理者に事業を委託し、より集客の多いイベントを実施してもらう。（平成25年度から指定管理者制の中で事業委託済）			
コスト投入の方向性	事業費の縮小を検討します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	指定管理委託料に含めた予算により実施する。			
人員投入の方向性	人員の縮小を検討します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	指定管理者に委託することにより、人員の縮小を図る。			
すぐに行ける改善提案				
目標年度	—	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	—	年度		

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	
活動	イベント開催期間（日数）	目標値	33	達成率 33	達成率 33	達成率 33	
		実績値	34	103.03	35	106.06	35
活動	入場者数（イベント期間）	目標値	60,400	達成率 59,400	達成率 59,000	達成率 55,000	
		実績値	60,300	99.83	59,400	100	57,800
		目標値		達成率	達成率	達成率	
		実績値		達成率	達成率	達成率	
		目標値		達成率	達成率	達成率	
		実績値		達成率	達成率	達成率	
		目標値		達成率	達成率	達成率	
		実績値		達成率	達成率	達成率	

事務事業名	米需給調整円滑推進事業			事業コード	06010305101		
所管部署	農林水産課	電話	50-3150	記入者名	福澤 斗夢		
事業対象	市内の農業者						
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）		
	基本計画	農業の振興		事業種別	補助金事業（事業）		
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	有 米政策改革大綱 生産調整方針認定要領 米穀の需給調整実施要領						
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	<p>国の政策である米の需給調整に関する事務を円滑に進める体制を構築することで、農業者が米の需給調整に係る助成等を最大限に活用できるようにし、農業者が農業を安心して行えるようにすることを目的とする。</p> <p>米の需給調整の取り組み状況の把握を円滑に行うため、集落との調整や会議の開催にかかる費用を支出する。</p> <p>○報償 1,825千円          ・生産調整推進員謝礼 5,000円/人×365人          ○需用費 60千円          ・消耗品費          ・燃料費          ・食糧費          ○委託料 422千円          ・水田台帳入出力業務委託料</p>						
	<p>事業の目的・事業の概要等</p>						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐに行える改善提案	生産調整にかかる事業推進に必要な事業であり、特に見直すとなれば、需用費（消耗品・燃料費）について使用過程でのチェックを行っていきます。		
目標年度 平成24 年度			
取組状況	需用費の適正な執行に努めました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	米の需給調整は、国の水田農業に関する根本的な施策であり、農業者がスムーズに制度の変更に対応できるよう、情報の収集と提供に努めていく。		
目標年度 平成29 年度			
取組状況	国の施策の情報収集を的確に行い、農業者が不利益を蒙らないよう制度周知を行う。		

【前年度改善案に対する取組状況】

有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費					
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度			
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	422	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	60	千円	615	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	165	千円	千円	千円	千円		
		その他	1,825	千円	1,855	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	2,307	千円	2,635	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.42	人	2,986	千円	0.18	人	1,223	千円	
		臨時職員	0.00	人	千円	千円	人	千円	千円	千円	
		人件費合計	0.42	人	2,986	千円	0.18	人	1,223	千円	
	事業費	総事業費	5,293	千円	3,858	千円	千円	千円	千円	千円	
		特定財源	国県支出金	1,384	千円	1,384	千円	千円	千円	千円	千円
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源		3,909	千円	2,474	千円	千円	千円	千円	千円		
財源合計	5,293	千円	3,858	千円	千円	千円	千円	千円			

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	継続的、安定的に事業が進捗しておりこのまま継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	国・県・J Aと一体となり事業を推進します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	義務負担により実施している補助事業です。			
人員投入の方向性	人員の増加を検討します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	市再生協議会の事務量に見合う人員でないため、人員の増加を検討します。			
すぐに行える改善提案				
目標年度	—	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	—	年度		

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
成果	%	生産調整の達成率	目標値 100 達成率 100	目標値 100 達成率 100	目標値 100 達成率 100	目標値 100 達成率 100
			実績値 100 100	実績値 100 100	実績値 100 100	実績値 100 100
活動	回	農業再生協議会への参加	目標値 3 達成率 3	目標値 3 達成率 3	目標値 3 達成率 3	目標値 3 達成率 3
			実績値 3 100	実績値 3 100	実績値 3 100	実績値 3 100
活動	回	農業再生協議会幹事会への参加	目標値 4 達成率 4	目標値 4 達成率 4	目標値 4 達成率 4	目標値 4 達成率 4
			実績値 4 100	実績値 3 75	実績値 3 75	実績値 3 75
活動	ha	転作面積	目標値 1,720 達成率 1,700	目標値 1,700 達成率 1,680	目標値 1,680 達成率 1,640	目標値 1,640 達成率 1,640
			実績値 1,723 100.17	実績値 1,709 100.53	実績値 1,684 100.24	実績値 1,645 100.3
活動	%	転作率	目標値 29.3 達成率 30.5	目標値 30.5 達成率 29.1	目標値 29.1 達成率 29.4	目標値 29.4 達成率 29.4
			実績値 29.3 100	実績値 30.6 100.33	実績値 29.1 100	実績値 29.4 98.98
			目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率
			実績値	実績値	実績値	実績値

事務事業名	生産調整推進事業			事業コード	06010305106		
所管部署	農林水産課	電話	50-3150	記入者名	坪田 浩司		
事業対象	市内の農業者						
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	農業の振興			事業種別	補助金事業（事業）	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	有	坂井市産業経済部農林水産課所管補助金等交付要綱					
関連計画・マニュアル	無						
【事業の概要】	生産調整の作物である、大麦・大豆・そばの品質向上への取り組みの支援を通じ、農産物のブランド化を推進することで、農家の経営安定や所得の向上を図る。						
	<p>○補助金153,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・集団転作推進事業費補助金 93,419千円            大麦・大豆・そばの品質向上に向けて作付けを行う農業者に助成する。            【補助率等】 7,000円/10a            【要件】 ①要領に定める団地が形成されていること                      ②要領に定める栽培技術が履行されていること                      上記2点を満たしている表作の大麦・大豆・そばの圃場を対象とする。</li> <li>・周年作奨励事業費補助金 58,713千円            大麦あとの圃場を有効活用し作付を行う農業者に助成する。            【補助率等】 大豆 7,000円/10a そば 4,500円/10a            【要件】 ①農業共済に加入していること                      ②全ての圃場において麦稈を焼却せずに鋤き込んでいること                      上記2点を満たしている圃場を対象とする。</li> </ul> <p>【事業実施主体】 J A花咲ふくい・J Aはるえ（間接補助事業）</p>						

すぐにできる改善提案	国が行う生産調整事業と併行して市単独費を投入して行う事業で、生産調整の目標達成に必要な事業であるとともに、収穫された生産物（米・大麦・そば・大豆）の品質向上にも繋がるもので、今後とも現地確認等を正確に行って行きます。
目標年度 平成25 年度	
取組状況	現地確認について、間接補助事業者であるJ A、県及び農業共済組合と連携し実施しました。
中長期的に取り組むべき改善提案	国の戸別所得補償制度と整合性を図り、麦跡そばの周年作奨励事業及び集団転作推進事業の見直しを検討します。
目標年度 平成28 年度	
取組状況	麦跡あおばの周年転作事業については、平成25年度から環境保全型直接支払交付金事業との2階建てにより、単価の見直しを図りました。

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当評価】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【効率性】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【有効性】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費						
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度			
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			その他	152,132 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			事業費合計	152,132 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			人件費	正職員	0.60 人	4,265 千円	人	千円	人	千円	人	千円
				臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
				人件費合計	0.60 人	4,265 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		156,397 千円	千円	千円	千円	千円	千円				
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円				
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円				
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円				
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円				
その他			千円	千円	千円	千円	千円					
一般財源			156,397 千円	千円	千円	千円	千円					
財源合計		156,397 千円	千円	千円	千円	千円						

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	麦跡そばの周年作奨励事業を平成25年度に見直すとともに、国の制度を注視し補助要件、単価の見直しを検討します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	J Aとの連携強化により、市が事業主体となり実施します。			
コスト投入の方向性	事業費の縮小を検討します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	麦跡そばの周年作奨励事業については、環境保全型直接交付金事業との2階建てにより単価の引き下げを行います。（平成25年度実施済）			
人員投入の方向性	人員の増加を検討します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	J Aとの連携強化により、人員の増加を検討します。			
すぐにできる改善提案				
目標年度	—	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	—	年度		

【所属長評価】

成果	指標名	単位	年度	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
成果	周年作の実施割合	%		100	達成率	100	達成率	100	達成率	100	達成率
				91.1	91.1	84.2	84.2	88.5	88.5	80.9	80.9
成果	集団転作の実施割合	%		100	達成率	100	達成率	100	達成率	100	達成率
				96.3	96.3	96.8	96.8	95.9	95.9	96.6	96.6
活動	事業実績額（周年作奨励事業）	千円		59,000	達成率	57,700	達成率	56,060	達成率	54,415	達成率
				58,713	99.51	58,398	101.21	59,281	105.75	55,028	101.13
活動	事業実績額（集団転作推進事業）	千円		94,000	達成率	93,100	達成率	91,000	達成率	89,600	達成率
				93,419	99.38	93,203	100.11	90,059	98.97	87,396	97.54
活動	集団転作面積	ha		1,386	達成率	1,376	達成率	1,342	達成率	1,292	達成率
				1,335	96.32	1,332	96.8	1,287	95.9	1,249	96.67
活動	周年作面積（大豆・そば）	ha		1,234	達成率	1,331	達成率	1,284	達成率	1,305	達成率
				1,125	91.17	1,121	84.22	1,137	88.55	1,056	80.92

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】



事務事業名	競争力のある福井米づくり事業		事業コード	06010305121	
所管部署	農林水産課	電話	50-3150	記入者名	吉田 敬司
事業対象	市内の農業協同組合				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	農業の振興		事業種別	補助金事業（事業）
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有	福井県補助金等交付規則、坂井市産業経済部農林水産課所管補助金等交付要綱			
関連計画・マニュアル	無				

すぐにできる改善提案	福井米「コシヒカリ」の生産・販売に向けた事業を推進し、安定した福井米を発信するための取り組みとして食味計の設置と併せて、貯蔵施設（カントリーエレベータ）の整備を行い、新たな販売経路の開拓に取り組んでいきたい。	
目標年度	平成25	年度
取組状況	平成23年度より3ヶ年計画で取り組んでいる県補助事業で、J A花咲ふくい・J Aはるえが事業主体となり、計画的な事業進捗です。	
中長期的に取り組むべき改善提案		
目標年度	未設定	年度
取組状況		

【事業の概要】

「福井米」の評価を高めるため、食味検査にもとづいた区分集荷・販売や品質向上のための施設整備について交付します。

1. 競争力のある福井米づくり事業補助金  
農協カントリーエレベーター等の区分集荷・販売のための施設整備に要する経費に対し助成します。  
【事業実施主体】 J A花咲ふくい・J Aはるえ  
【補助率等】 11/20（県 1/2・市 1/20）  
【補助金額】 73,444千円  
【事業内容】  
○食味分析計の整備  
・CE・RC用食味分析計（生刳用）  
・倉前用食味分析計  
○CE等の区分集荷・販売のための施設整備  
・荷受集計システムの整備  
・区分集荷のための施設整備  
・品質向上のための施設整備  
○区分集荷モデルCEの体制づくり  
・区分集荷の試行

2. 良食味米生産振興事業補助金  
【事業実施主体】 認定農業者  
【補助率等】 県 1/3  
【補助金額】 366千円  
【事業内容】 自動コーティングマシン

【事業の目的・事業の概要等】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費					
コスト	事業費		平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			その他	73,810千円	25,415千円	千円	千円	千円	千円		
			事業費合計	73,810千円	25,415千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費		正職員	0.27人	1,919千円	0.38人	2,582千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	0.27人	1,919千円	0.38人	2,582千円	人	千円	人	千円
	事業費	特定財源	総事業費	75,729千円	27,997千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			国県支出金	67,134千円	23,106千円	千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源			8,595千円	4,891千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	75,729千円	27,997千円	千円	千円	千円	千円					

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断理由	平成24年度産米の初めて福井産コシヒカリ・ハナエチゼンが食味ランキング「特A」を獲得したことから、継続した食味ランキングの維持や1等比率を高めるための施策また、栽培農家の意識の向上を目指していく。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断理由	県・J Aと連携して事業を進めていきます。（平成25年度で完了）			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断理由	補助事業により事業を進めていきます。（平成25年度で完了）			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断理由	県・J Aと連携して事業を進めていきます。（平成25年度で完了）			
すぐにできる改善提案				
目標年度	—	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	—	年度		

【所属長評価】

成果	指標名	単位	年度	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
成果	上位等級比率（コシヒカリ）	%	目標値	92	達成率	90	達成率		達成率		達成率
			実績値	92.1	100.11	90.5	100.56				
成果	食味評価（コシヒカリ）		目標値	特A	達成率	特A	達成率	特A	達成率	特A	達成率
			実績値	特A	---	A	---	A	---	A	---
活動	総事業費	千円	目標値	158,746	達成率	48,526	達成率	5,761	達成率	5,937	達成率
			実績値	158,746	100	48,526	100	5,761	100	5,937	100
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

【事業の成果】



事務事業名	園芸作物振興対策事業			事業コード	06010310101
所管部署	農林水産課	電話	50-3150	記入者名	吉田 敬司
事業対象	ゆり生産農家				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	農業の振興		事業種別	補助金事業（事業）
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有	坂井市産業経済部農林水産課所管補助金等交付要綱			
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

市の花である「ゆり」の生産及び出荷を奨励し、農業経営の安定を図ることを目的とします。

【補助事業者】  
この事業は、間接補助事業とし、間接補助事業者は、花咲ふくい農業協同組合および春江農業協同組合とします。  
なお、事業実施主体は坂井市内にある次に掲げるものとします。  
（１）生産者個人  
（２）共同栽培による集団組織  
（３）集落（行政区）を単位とした生産組織

【補助対象者】  
ゆりの生産及び出荷に要する経費とする。ただし、市内にある農業協同組合からの球根購入及び出荷していなければならないものとします。

【補助単価】  
1. 花卉類（ゆり）200円／箱  
2. 球根類 オリエンタル20円／球、スカシゆり15円／球、テッポウゆり10円／球とし、予算の範囲内とします。  
【補助金額】358千円

【事業の目的・事業の概要等】

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	358千円	1,695千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	358千円	1,695千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.12人	853千円	0.18人	1,223千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.12人	853千円	0.18人	1,223千円	人	千円	人	千円
	総事業費		1,211千円	2,918千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源			1,211千円	2,918千円	千円	千円	千円	千円	千円	
財源合計		1,211千円	2,918千円	千円	千円	千円	千円	千円		

成果	指標名	単位	年度	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
成果	農家戸数	戸	目標値	6	達成率	5	達成率	5	達成率	4	達成率
			実績値	6	100	5	100	5	100	4	100
成果	栽培面積	a	目標値	23	達成率	35	達成率	35	達成率	30	達成率
			実績値	23	100	35	100	35	100	35	---
活動	補助金	千円	目標値	480	達成率	480	達成率	480	達成率	500	達成率
			実績値	358	74.58	356	74.17	---	---	---	---
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

すぐに行ける改善提案	合併以前には、各4町でそれぞれが特産物に対して助成してきた経緯がある。合併と同時に市の花「ゆり」のみを、振興作物として奨励してきた。今後は、市の花としての事業展開（新規作付け）にあたっては、担当部署の選択・移行も検討しながら継続していきます。
目標年度 平成25年度	
取組状況	平成25年度に向けて、市内全域にゆりの花を普及させる事業を予算化しました。また、ゆり栽培農家に対する球根・切花に対する補助単価の見直し（アップ）をしました。
中長期的に取り組むべき改善提案	市内全域にゆりの花を普及させる事業について、数量を増やして拡大していきます。
目標年度 平成26年度	
取組状況	

【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A	
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A	
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A	
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断理由	市内全域にゆりの花を普及させる事業を実施するとともに、補助単価の見直しにより栽培農家の意欲喚起、経営の安定化を図ります。なお、平成25年度で、補助事業単価の増額と、ゆりの花を市内全域の公民館等に設置し普及拡大を図っていきます。			
実施主体の方向性	市の関与を拡大します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断理由	補助については、従来どおりJ Aはるえへの間接補助により事業を継続し、ゆりの花普及については、市が主体となり取り組みます。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断理由	補助単価のアップにより、ゆり生産農家の意欲喚起、経営の安定化を図ります。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断理由	公民館・まちづくり推進課とも連携し現状の人員で事業を推進します。			
すぐに行ける改善提案				
目標年度	—	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	市の花として継続して市内全域に広げていく取組みを行う。			
目標年度	平成29	年度		

【事業の成果】

成果	指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
成果	農家戸数	戸	目標値	6	達成率	5	達成率
			実績値	6	100	5	100
成果	栽培面積	a	目標値	23	達成率	35	達成率
			実績値	23	100	35	100
活動	補助金	千円	目標値	480	達成率	480	達成率
			実績値	358	74.58	356	74.17
			目標値		達成率		達成率
			実績値				
			目標値		達成率		達成率
			実績値				
			目標値		達成率		達成率
			実績値				



事務事業名	園芸産地総合支援事業			事業コード	06010310106
所管部署	農林水産課	電話	50-3150	記入者名	北川 清隆
事業対象	市内に所在地を有する3戸以上で組織する営農集団、認定農業者及び認定就農者				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	農業の振興		事業種別	補助金事業（事業）
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有 坂井市産業経済部農林水産課所管補助金等交付要綱				
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

園芸戦略品目、高収益園芸品目、地域特産果樹及び冬期園芸の生産拡大のため、営農集団、認定農業者等が行う共同利用施設の高度化又は新設等の整備に要する経費について支援することにより、園芸産地育成の推進を図る。

経営規模の拡大又は新規に集落営農に取り組む営農集団等の機械・施設等の導入に要する経費に対し助成する。

○補助金27,304千円  
・園芸産地総合支援事業費補助金

【補助率等】 県1/3 市1/6  
【事業実施主体】 生産組織 4組織 JAはるえ  
【事業内容】 野菜栽培の拡大に係る施設・設備整備  
【補助対象事業費】 54,616千円  
【県補助金】 18,204千円  
【市補助金】 9,100千円

【事業の目的・事業の概要等】

すぐに行える改善提案	福井県の補助率に市費を上乗せし助成する事業であり、坂井市の園芸産地を形成する上で必要な事業であり、さらには農業者の所得向上にも繋がる事業であり今後とも継続拡大していきます。
目標年度 平成25 年度	
取組状況	県の補助率の見直しがあったが、県費と市費あわせて事業費の1/2を農家に補助することにより、園芸産地の形成、農家の経営安定化に寄与した。また、平成25年度から三里浜砂丘地の園芸振興に取り組む事業費を予算化した。
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 平成29 年度	
取組状況	

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A

【担当者評価】

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費						
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度			
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			その他	27,304 千円	29,684 千円	千円	千円	千円	千円			
			事業費合計	27,304 千円	29,684 千円	千円	千円	千円	千円			
			人件費	正職員	0.35 人	2,488 千円	0.24 人	1,631 千円	人	千円	人	千円
				臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
				人件費合計	0.35 人	2,488 千円	0.24 人	1,631 千円	人	千円	人	千円
	事業費	特定財源	総事業費	29,792 千円	31,315 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			国県支出金	18,204 千円	28,346 千円	千円	千円	千円	千円			
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源			11,588 千円	2,969 千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計	29,792 千円	31,315 千円	千円	千円	千円	千円						

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	施設、機械等の新設・高度化に助成し園芸作物の生産と販路拡大により園芸産地づくりに必要な事業である。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	県の間接補助事業により、市が事業主体となり実施する。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	コストは事業費であることから、適切である。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	事業量の増加について、協議会等の設置により対応する。			
すぐに行える改善提案				
目標年度	— 年度			
中長期的に取り組むべき改善提案	九頭竜川バイパス事業を機に5ヶ年事業として三里浜砂丘地の園芸振興を図る。			
目標年度	平成29 年度			

【所属長評価】

成果	指標名	単位	年度	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
栽培増加面積		ha	目標値	4.79	達成率	4.48	達成率	1.67	達成率	1.32	達成率
			実績値	4.79	100	4.48	100	1.67	100	1.32	—
販売増加金額		千円	目標値	17,575	達成率	14,259	達成率	11,177	達成率	16,800	達成率
			実績値	15,575	88.62	14,259	100	11,177	100	16,800	0.79
補助金額		千円	目標値	27,495	達成率	29,689	達成率		達成率		達成率
			実績値	27,304	99.31	26,689	89.9				
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

【事業の成果】

事務事業名	野菜生産価格安定事業			事業コード	06010310116		
所管部署	農林水産課	電話	50-3150	記入者名	北川 清隆		
事業対象	園芸農家						
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	農業の振興			事業種別	ソフト事業	
実施主体	その他	実施手段	業務の全部を委託		委託内容		
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の目的・事業の概要等	野菜は天候の影響を受けて作柄が変動しやすく、短期間に価格が大きく変動するため、野菜生産出荷安定法に基づき資金を造成することにより、野菜生産物の価格安定を確保する。						
	対象野菜の平均販売価額が保証基準額を下回った場合に、安定的・継続的生産者の育成・確保状況等に応じて、その差額（平均販売価額が最低基準額を下回る場合は、保証基準額と最低基準額との差額）の90%相当額を資金として造成し、損失を受けた生産者に対し交付する。 ・野菜生産価格安定事業負担金（負担なし 返還金534千円）						

【事業の概要】

すぐにできる改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A

【担当者評価】

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.10 人	711 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.10 人	711 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		711 千円		千円		千円		千円	
	事業費	特定財源								
		国県支出金		千円		千円		千円		千円
		使用料・手数料		千円		千円		千円		千円
		分担金・負担金		千円		千円		千円		千円
地方債			千円		千円		千円		千円	
その他			千円		千円		千円		千円	
一般財源			711 千円		千円		千円		千円	
財源合計		711 千円		千円		千円		千円		

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	野菜生産物の価格安定を確保する。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	野菜生産出荷安定法に基づき資金造成団体への負担金である。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	野菜生産出荷安定法に基づき資金を造成する			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由				
すぐにできる改善提案				
目標年度	—	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	—	年度		

【所属長評価】

指標名		単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
成果	負担額	千円	目標値	500	達成率	500	達成率
			実績値	0	0	0	0
活動	補てん額	千円	目標値	0	達成率	0	達成率
			実績値	0	---	0	---
			目標値		達成率		達成率
			実績値				
			目標値		達成率		達成率
			実績値				
			目標値		達成率		達成率
			実績値				
			目標値		達成率		達成率
			実績値				

【事業の成果】

事務事業名	企業の園芸確立支援事業			事業コード	06010310121
所管部署	農林水産課	電話	50-3150	記入者名	北川 清隆
事業対象	農業法人等				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	農業の振興		事業種別	補助金事業（事業）
実施主体	その他	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有 坂井市産業経済部農林水産課所管補助金等交付要綱				
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

園芸生産の拡大のため、生産から販売にわたり企業の園芸を目指す農業法人等の経営確立に必要な総合的支援を行うことにより、園芸の活性化及び振興を図る。

○補助金 2,366千円

・企業の園芸確立支援事業費補助金  
 実施事業体：農業法人  
 事業内容  
 (1)推進事業 213千円  
 適正な経営管理を行うための事務用備品等を導入し事務や栽培管理の効率化を図る機器の購入した。  
 事業費427千円 県費213千円（補助率1／2以内）  
 (2)条件整備事業 2,153千円  
 事業実施計画目標（平成28年度）に向けて、生産販売計画及び収支計画達成のため、必要な栽培・管理機械を導入した。  
 事業費4,308千円 県費2,153千円（補助率1／2以内）

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費						
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度			
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			その他	2,366千円	11,977千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			事業費合計	2,366千円	11,977千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			人件費	正職員	0.31人	2,204千円	0.32人	2,174千円	人	千円	人	千円
				臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
				人件費合計	0.31人	2,204千円	0.32人	2,174千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費	4,570千円	14,151千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		特定財源	国県支出金	2,366千円	11,977千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源		2,204千円	2,174千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	4,570千円	14,151千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円				

成果	指標名	単位	年度	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
成果	企業の園芸栽培面積	a	目標値	1,570	達成率	550	達成率		達成率		達成率
			実績値	800	50.96	550	100				
成果	企業の園芸販売額	千円	目標値	31,500	達成率	0	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値	6,636	21.07	0	---				
活動	参入企業数	件	目標値	1	達成率	1	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値	0	0	1	100				
活動	作付品目数	品目	目標値	6	達成率		達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値	6	100		---				
			目標値		達成率		達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値								

すぐに行ける改善提案	園芸生産の拡大のため、生産から販売にわたる企業の園芸をめざす農業法人等の経営確立に必要な総合的支援を行い、園芸の活性化を図り、併せて坂井市園芸農業の振興につなげる。		
目標年度 平成25 年度			
取組状況	平成23年度～25年度の3ヶ年事業として、今年度は圃場の整地等を継続して実施し、野菜栽培のための農業機械を整備するとともに、野菜の栽培、生産、販売を行った。		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【担当者評価】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
【市民のニーズ】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	北部丘陵地における園芸産地の拡大を図る企業の園芸を行う農業法人の経営確立のために必要な事業である。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	県の間接補助事業により現状どおり実施する。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	県の間接補助事業です。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	県及び北部丘陵地センターと連携して実施します。			
すぐに行ける改善提案				
目標年度	—	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	—	年度		

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
成果	a	目標値	1,570	達成率	550	達成率
		実績値	800	50.96	550	100
成果	千円	目標値	31,500	達成率	0	達成率
		実績値	6,636	21.07	0	---
活動	件	目標値	1	達成率	1	達成率
		実績値	0	0	1	100
活動	品目	目標値	6	達成率		達成率
		実績値	6	100		---
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				

事務事業名	6次産業化推進事業			事業コード	06010313101		
所管部署	農林水産課	電話	50-3150	記入者名	北川 清隆		
事業対象	市内の農業者						
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	農業の振興			事業種別	補助金事業（事業）	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	有	坂井市産業経済部農林水産課所管補助金等交付要綱					
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	市内の農業者自らが生産した農産物の加工や販売による農業経営の6次産業化を図る目的として交付する。						
	6次産業化に自ら取り組む認定農業者・農業生産法人・集落営農組織に対して、自らが生産した農産物の加工や流通の取り組みに必要な施設・機械類の整備を支援する。						
事業の目的・事業の概要等	補助金額 993千円						
	トマトジュースの加工設備整備 補助対象事業費 1,986千円 補助金額 993千円（県補助1/2）						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐにできる改善提案	6次産業化に自ら取り組む認定農家・農業法人・集落営農組織に対して、自らが生産した農産物の加工や流通の取り組みに必要な施設・機械類の整備を支援したい。		
目標年度	平成27	年度	
取組状況	平成24年度は、トマトを加工しトマトジュースを販売する事業主体を支援し、今後は計画にそった経営が実施されているかみていくことが必要である。		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度	未設定	年度	
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	993 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	993 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.19 人	1,351 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.19 人	1,351 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		2,344 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	993 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源			1,351 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
財源合計		2,344 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	地域資源の活用により、加工・販売を通じた農業所得の向上や、新たな産業や雇用の創出につながる期待がもてることによりこのまま事業を実施する。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	県の間接補助事業として実施する。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	補助率は、県補助とあわせて1/2とする。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	新規事業者の発掘や情報収集について、県やJAと連携する。			
すぐにできる改善提案				
目標年度	—	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	—	年度		

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
成果	加工販売金額	千円	目標値 4,610 達成率 3,785	目標値 4,610 達成率 3,785	達成率	達成率
		実績値 4,610 100	実績値 4,610 100			
成果	事業者数	件	目標値 1 達成率 2	目標値 1 達成率 2	達成率	達成率
		実績値 1 100	実績値 1 100			
活動	加工品目数	品目	目標値 1 達成率 1	目標値 1 達成率 1	達成率	達成率
		実績値 2 200	実績値 2 200			
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			

事務事業名	新規就農サポート事業			事業コード	06010315101		
所管部署	農林水産課	電話	50-3150	記入者名	北澤 和義		
事業対象	新規の就農者（県認定就農者等）						
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	農業の振興			事業種別	補助金事業（事業）	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	有	福井県農林水産部補助金交付要綱、坂井市産業経済部農林水産課所管補助金交付要綱					
関連計画・マニュアル	無						
事業の目的・事業の概要等	新規就農者が円滑に就農するための就農環境の整備や経営安定のための支援策を講じ、新規参入やUターンなど多様な就農ルートからの新規就農者の確保・育成を図ることにより、持続的農業に発展させ定着を促進します。						
	生産基盤が不安定である就農初期の新規就農者の経営安定を図り、農業経営上の様々な負担を軽減するため、就農計画に基づき里親や農林総合事務所等の指導・研修を受けながら、農業経営を行う認定就農者に対し、研修奨励金を交付します。						
	○補助2,100千円 ①坂井市青年就農給付金（経営開始型）1,500千円 ②坂井市新規就農サポート事業費補助金 新規就農者経営支援事業 600千円 <b>【対象者】</b> ①非農家出身者 1名 ②兼業農家出身者 1名 <b>【補助金】</b> ①1,500千円（年間）×1人=1,500千円 ②50千円×12ヶ月×1人=600千円						

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

すぐに行ける改善提案	福井県と同時に行う事業であり、平成6年度からの取り組み事例がある。過去40人弱の方がこの事業を通して、新規に農業参入されており、さらに、その半数近くの方が坂井市の認定農業者となって活躍されており、今後とも県とともに推進し、一人でも多くの農業者を育成して行きます。		
目標年度 平成25 年度			
取組状況	青年就農給付金事業として県の認定者1名に対し就農給付金を支給しました。また、1名に対し研修奨励金を支給しました。		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費					
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度			
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	2,100 千円	7,212 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	2,100 千円	7,212 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		人件費	正職員	0.39 人	2,773 千円	0.50 人	3,398 千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	0.39 人	2,773 千円	0.50 人	3,398 千円	人	千円	人	千円
	総事業費		4,873 千円	10,610 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	特定財源		国県支出金	1,800 千円	3,606 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		3,073 千円	7,004 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	4,873 千円	10,610 千円	千円	千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	新規就農時のリスク回避や費用軽減のために必要な事業であり、国においても重点、継続事業である。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	市が間接補助事業者として実施することにより、市が関与することが可能です。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	国の制度に基づく事業です。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	県農林総合事務所やJAの営農普及員と連携して事業を進めます。			
すぐに行ける改善提案				
目標年度	—	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	—	年度		

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
成果	就農者数（各年度）	人	目標値 8 達成率	8 達成率	5 達成率	10 達成率
		実績値 2 25	8 100	5 100	10 100	
成果	就農者数（累計）	人	目標値 31 達成率	23 達成率	15 達成率	10 達成率
		実績値 25 80.65	23 100	15 100	10 ---	
活動	奨励金等の金額	千円	目標値 6,300 達成率	7,050 達成率	4,950 達成率	9,900 達成率
		実績値 2,100 33.33	6,750 95.74	4,950 100	9,900 100	
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			

事務事業名	農業制度資金利子補給事業		事業コード	06010315106	
所管部署	農林水産課	電話	50-3150	記入者名	野路 香奈
事業対象	坂井市内の認定農業者で、農業経営基盤強化資金の借入者				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	農業の振興		事業種別	補助金事業（事業）
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有 坂井市産業経済部農林水産課所管補助金等交付要綱、坂井市農業経営基盤強化資金利子補給事業費補助金交付要領				
関連計画・マニュアル	無				
事業の概要	農業者が融資を受けた農業経営基盤強化資金に係る利子を助成することにより、効率的かつ安定的な農業経営に資するための経営基盤の確立に向けた投資の促進及び経営者の育成を図る。				
	融資を受けた「農業経営基盤強化資金」に係る利子から国の利子助成額を差し引いた額を助成する。 ○対象者 平成23年度までの既借入者 ○補助金2,270千円 ・農業制度資金利子補給事業費補助金 ◆農業経営基盤強化資金利子補給金 【助成対象融資見込件数】 30件（27事業者） 【融資残高】 794,165千円 【利子助成率】 0.27%~0.50% 【負担割合】 負担割合 県 1/2・市 1/2 【負担額】 2,270千円（県：1,137千円）				
事業の目的・事業の概要等					

すぐにできる改善提案	福井県と共同で実施している制度資金の利子補給制度であり、農家の負担軽減を図る意味からも継続して実施していきます。		
目標年度 平成24 年度			
取組状況	新規の農業経営基盤強化資金貸付に対する市の利子補給制度は、平成24年度末にて終了。		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	2,270 千円	2,543 千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	2,270 千円	2,543 千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.16 人	1,137 千円	0.12 人	815 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.16 人	1,137 千円	0.12 人	815 千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費	3,407 千円	3,358 千円	千円	千円	千円	千円		
		特定財源	1,134 千円	1,271 千円	千円	千円	千円	千円		
		国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源	2,273 千円	2,087 千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計	3,407 千円	3,358 千円	千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	農業経営の改善や近代化を図っていくために貸し付けられる融資残の利子補給により、農業経営の安定化に寄与している。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	県と共同で実施している制度資金の利子補給制度であり、農家の負担軽減を図る目的で市が間接補助事業者として実施している。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由				
すぐにできる改善提案				
目標年度	—	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	—	年度		

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
活動 事業実績額	千円	目標値	2900	2900	3077	3700
		実績値	2267	2543	2788	2810
活動 助成件数	件	目標値	20	20	20	20
		実績値	29	24	26	22
		目標値				
		実績値				
		目標値				
		実績値				
		目標値				
		実績値				
		目標値				
		実績値				

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	地域農業サポート事業		事業コード	06010315116	
所管部署	農林水産課	電話	50-3150	記入者名	北澤 和義
事業対象	農地の集積が困難な地域				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	農業の振興		事業種別	補助金事業（事業）
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有	福井県農林水産部補助金交付要綱、坂井市産業経済部農林水産課所管補助金交付要綱			
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

地域の農業において集落営農組織の経営が困難なため農地の集積が図れない地域における耕作放棄地発生を抑制するとともに、在住農業者の農業生産の維持拡大と地域農業の活性化に資することを目的としています。

現状把握や相談等を受ける窓口（サポートセンター）を設置し、地域マネージャーが地域の状況に即した支援・指導活動を行います。

○補助金 2,525千円  
・農業サポートセンター運営補助金

◆サポートセンター設置等支援事業  
地域マネージャーの雇用及び推進会議の開催  
【補助率】 10/10（負担割合 県 1/2以内・市 残額）  
【補助金】 2,515千円

◆小区画農地における農作業の応援  
サポートセンターの依頼により実施する農作業に対して支援  
【補助率】 定額（負担割合 県 10/10）  
【補助金】 10千円

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	2,525千円	2,308千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	2,525千円	2,308千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.08人	569千円	0.16人	1,087千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.08人	569千円	0.16人	1,087千円	人	千円	人	千円
	総事業費		3,094千円	3,395千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	1,267千円	919千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円			
分担金・負担金			千円	千円	千円	千円				
地方債			千円	千円	千円	千円				
その他			千円	千円	千円	千円				
一般財源		1,827千円	2,476千円	千円	千円					
財源合計		3,094千円	3,395千円	千円	千円					

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
活動	アグリサポーター登録数	目標値	13	達成率 13	達成率 13	達成率
		実績値	13	100	13	100
活動	作業面積	目標値	96	達成率 96	達成率 62	達成率
		実績値	150	156.25	100	104.17
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				

【事業の成果】

すぐできる改善提案	農地の集約と遊休農地の増加を防止するため、県と併行して行う事業であり、今後も坂井市の農地を守る観点から継続します。		
目標年度	平成25	年度	
取組状況	坂井市農業サポートセンターにおいて、地域マネージャー及び支援員が農作業受託等に関する相談に対応しました。地域の農業において集落営農組織の経営が困難なため農地の集積が図れない地域や、耕作放棄地の発生を抑制するとともに、地域農業の活性化を図りました。		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度	未設定	年度	
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	B
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

【担当者評価】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	農地集積と遊休農地の増加を防止するため県と連携して実施する補助事業である。			
実施主体の方向性	民間への移管を検討します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	事業内容は、耕作不利益の農地流動化であることから農業振興公社の事業として実施することを検討する。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	事業費は、地域マネージャー1人分の人件費である。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	農業振興公社と連携して事業を進める。			
すぐできる改善提案				
目標年度	—	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	—	年度		

【所属長評価】

事務事業名	新規参入農業経営体支援事業			事業コード	06010315121
所管部署	農林水産課	電話	50-3150	記入者名	加藤 昭治
事業対象	新規参入する農業経営体				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	農業の振興		事業種別	補助金事業（事業）
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有	福井県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金交付要綱			
関連計画・マニュアル	無				
事業の目的・事業の概要等	新規に農業に参入する経営体の初期体制の整備のため、新規に雇用する農作業従事者の確保を支援することにより、不耕作農地の解消と地域農業の活性化及び新規参入経営体の継続かつ安定的な農業経営を図る。				
	坂井北部丘陵地で新たに農業に参入した株式会社耕の初期体制の整備のため、福井県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業に基づき、支援業務の委託を行う。 ○委託料857千円 ・新規参入農業経営体支援事業委託料 【事業実施主体】 株式会社 耕 福井支店 【雇用人数】 1名 【事業期間】 1年（平成24年4月1日～平成24年7月31日） 【委託業務の内容】 農作業従事者1名の新規雇用業務（継続）				

【事業の概要】

すぐにできる改善提案	平成24年7月末日までの事業である。
目標年度 平成24 年度	
取組状況	株式会社耕が雇用した農作業従事者1名分の雇用業務を実施した。
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	857 千円	1,645 千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	857 千円	1,645 千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.07 人	498 千円	0.12 人	815 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.07 人	498 千円	0.12 人	815 千円	人	千円	人	千円
	総事業費		1,355 千円	2,460 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	857 千円	1,645 千円	千円	千円	千円	千円	
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
地方債			千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源		498 千円	815 千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計		1,355 千円	2,460 千円	千円	千円	千円	千円			

【事業のコスト】

事業の方向性	完了しました。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	平成24年7月で事業が完了しました。			
実施主体の方向性	完了しました。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	委託業務により事業を実施しました。			
コスト投入の方向性	完了しました。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	緊急雇用創出事業を活用し補助金により事業を実施しました。			
人員投入の方向性	完了しました。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	委託業務により事業を実施しました。			
すぐにできる改善提案				
目標年度	—	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	—	年度		

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
成果	参入農業経営体数	目標値	1	達成率	1	達成率
		実績値	1	100	1	100
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				

【事業の成果】



事務事業名	農業経営基盤強化促進対策事業			事業コード	06010315126		
所管部署	農林水産課	電話	50-3150	記入者名	坪田 浩司		
事業対象	坂井市農業再生協議会						
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	農業の振興			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	有	福井県農業経営基盤強化促進対策事業実施要領 坂井市農業経営基盤強化促進対策事業費補助金交付要領					
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	坂井市農業再生協議会が行う、担い手の育成・経営改善のための取組にかかる費用に対し助成することにより、認定農業者等の育成確保を図る。						
	担い手の育成確保・経営改善のための活動方針の策定や、その実現のための活動に要する経費に対し助成を行います。						
事業の目的・事業の概要等	【事業実施主体】	坂井市農業再生協議会					
	【補助率等】	県1/2					
	○補助金	48千円					
		・農業経営基盤強化促進対策事業費補助金					

すぐにできる改善提案	担い手の育成に今後必要な事が何か、情報収集に努め、事業の実施主体である農業再生協議会の場で提案すべきです。		
目標年度 平成25 年度			
取組状況	認定農業者を核とする新たな組織の設立を農業再生協議会で検討しました。		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

【担当者評価】

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	48 千円	50 千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	48 千円	50 千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.63 人	4,479 千円	0.32 人	2,174 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.63 人	4,479 千円	0.32 人	2,174 千円	人	千円	人	千円
		総事業費	4,527 千円	2,224 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	48 千円	50 千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円			
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円			
			地方債	千円	千円	千円	千円			
その他			千円	千円	千円	千円				
一般財源		4,479 千円	2,174 千円	千円	千円					
財源合計		4,527 千円	2,224 千円	千円	千円					

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	今後は、担い手育成に必要な別事業として継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	今後は、市再生協議会又は坂井市農業振興公社と連携して実施します。			
コスト投入の方向性	完了しました。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	県補助金は、平成24年度をもって廃止されます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	今後は、坂井市農業振興公社と連携して事業を実施します。			
すぐにできる改善提案	担い手育成のため認定農業者同志の情報収集や相互研さん、経営意識向上の為別の事務事業で対応する。			
目標年度 平成26 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度 -- 年度				

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
成果	担い手（認定農業者・集落営農組織）の育成	目標値	205	達成率 215	達成率	達成率
		実績値	201	98.05	203	94.42
活動	農業再生協議会への出席	目標値	3	達成率 3	達成率	達成率
		実績値	3	100	3	100
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値	達成率	達成率	達成率	達成率
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値	達成率	達成率	達成率	達成率
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値	達成率	達成率	達成率	達成率

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	戸別所得補償経営安定推進事業			事業コード	06010315131		
所管部署	農林水産課	電話	50-3150	記入者名	坪田 浩司		
事業対象	農業者						
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）		
	基本計画	農業の振興		事業種別	ソフト事業		
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有						
根拠例規	有	戸別所得補償経営安定推進事業実施要綱、福井県補助金等交付規則、坂井市農地集積協力金交付要綱					
関連計画・マニュアル	無						
【事業の概要】 事業の目的・事業の概要等	農業者戸別所得補償制度の円滑な運営に資するため、国が負担するものを、県、市を経由し、事業実施主体の市農業再生協議会に対し助成する。						
	<p>持続的で力強い農業の実現のために「人・農地プラン」の作成を通して、地域が抱える人と農地の問題を解決するための支援を行う。</p> <p>○人・農地プラン検討会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・報償費 30千円</li> <li>・旅費 5千円</li> <li>・需用費 28千円</li> <li>・役務費 19千円</li> </ul> <p>○農地集積協力金</p> <p>人・農地プランを作成した集落において、地域の中心となる経営体へ農地を提供するするなど農地集積に協力する農地の所有者に農地集積協力金を交付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金 12,400千円</li> </ul>						

すぐに行ける改善提案	10年先・20年先の地域農業が抱える人・農地の課題を解決するため、地域の中心となる経営体の選定、今後の地域農業の経営方法などを地域で話し合う「地域農業マスタープラン（人・農地プラン）」の作成に取り組む。
目標年度 平成24 年度	
取組状況	人・農地プランの概要説明会を開催し、制度の周知を図った。また、人・農地プランの作成をする集落等に対し、原案作成を通してプランの作成を支援した。
中長期的に取り組むべき改善提案	全地域を対象に人・農地プランの作成を呼びかけ、地域の実情に応じてプラン作成の支援を行う。
目標年度 平成28 年度	
取組状況	継続した制度説明、原案の作成、アンケートの実施等の支援を行う。

【前年度改善案に対する取組状況】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【担当者評価】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【有効性】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費						
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度			
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			需用費	28 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			役務費	19 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			その他	12,435 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			事業費合計	12,482 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			人件費	正職員	0.37 人	2,630 千円	人	千円	人	千円	人	千円
				臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
				人件費合計	0.37 人	2,630 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		15,112 千円		千円		千円		千円			
	事業費	特定財源	国県支出金	12,452 千円	千円	千円	千円	千円				
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円				
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円				
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円				
その他			千円	千円	千円	千円	千円					
一般財源		2,660 千円	千円	千円	千円	千円						
財源合計		15,112 千円	千円	千円	千円	千円						

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	地区の実情に合わせて、原案作成を通してプランの作成を支援していきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	JAとの協力体制により、市が主体となり進めていく事業です。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	農地集積協力金の対象等全額国庫金ですが、事業費の増加が見込まれます。			
人員投入の方向性	人員の増加を検討します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	現状の人員では、全地域を対象とすることは非常に困難であり、営農指導のできるOB等の雇用により人員の増加を検討します。			
すぐに行ける改善提案	人・農地プランの制度の周知を図り、経営所得安定対策事業において中心となる経営体に位置付けられることの優位性による作成を促進する。			
目標年度 平成25 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	人・農地プランを随時見直し、より精度の高いプランにすることを促進する。			
目標年度 平成28 年度				

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
成果	人・農地プラン作成集落率	目標値	100	達成率		達成率
		実績値	26.3	26.3	---	---
活動	人・農地プラン検討会開催回数	目標値	3	達成率		達成率
		実績値	3	100	---	---
活動	農地集積協力金件数	目標値	26	達成率		達成率
		実績値	26	100	---	---
活動	人・農地プラン作成件数	目標値	30	達成率		達成率
		実績値	30	100		
活動	人・農地プラン作成対象集落等地区数	目標値	60	達成率		達成率
		実績値	56	93.33		
		目標値		達成率		達成率
		実績値				達成率

事務事業名	病害虫防除事業			事業コード	06010320101		
所管部署	農林水産課	電話	50-3150	記入者名	奈須田 朋志		
事業対象	坂井市内の農業協同組合						
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	農業の振興			事業種別	補助金事業（事業）	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	有	坂井市産業経済部農林水産課所管補助金等交付要綱					
関連計画・マニュアル	無						
事業の目的・事業の概要等	用排水路周辺や遊休地等に生息する病害虫の共同防除を行うことにより、斑点米の発生を防止し、より品質の高い良質米の生産を図る。						
	カメムシ等病害虫防除薬剤の購入に要する経費に対し助成する。 ○補助1,289千円 ・病害虫防除対策事業費補助金 1,289千円 【事業実施主体】 J A花咲ふくい・J Aはるえ 【補助率等】 1/2 【防除薬剤散布面積】 26,026アール 【補助対象事業費】 3,054千円						

【事業の概要】

すぐに行える改善提案	水田における病害虫カメムシの発生を防除をするものであり、今後散布場所、面積を精査します。		
目標年度	平成25	年度	
取組状況			
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度	未設定	年度	
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

【担当者評価】

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	1,289千円	1,343千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	1,289千円	1,343千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.13人	924千円	0.27人	1,835千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.13人	924千円	0.27人	1,835千円	人	千円	人	千円
	総事業費		2,213千円	3,178千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
使用料・手数料		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		2,213千円	3,178千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	2,213千円	3,178千円	千円	千円	千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	河川周辺、遊休地での害虫（カメムシ類）の共同防除を行い、害虫の圃場侵入を防止し米の品質低下を防ぐ。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	各J Aが間接補助事業者となり事業を実施することが効率的である。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	農業代等の費用は増加しているが、J Aも一部負担することにより現状を維持する。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	必要最低限の人数で事業を実施している。			
すぐに行える改善提案				
目標年度	—	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	—	年度		

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
成果	事業実施主体数 (JA)	団体	目標値 2 達成率	2 達成率	2 達成率	2 達成率
		実績値	2 100	2 100	2	2
成果	カメムシの被害率	%	目標値 0 達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値	7.9 79			
活動	散布面積	ha	目標値 260 達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値	260 100			
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			

【事業の成果】

事務事業名	環境保全型農業直接支払交付金事業		事業コード	06010320116	
所管部署	農林水産課	電話	50-3150	記入者名	坪田 浩司
事業対象	エコファーマーの認定を受けている農業者				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	農業の振興		事業種別	補助金事業（事業）
実施主体	その他	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有 坂井市環境保全型農業直接対策事業費補助金交付要綱				
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

地球温暖化防止及び生物多様性保全に貢献するため、環境保全型農業に取り組む農業者に対して助成することにより、環境保全に効果の高い営農活動の普及推進を図る。

地球温暖化防止及び生物多様性保全に効果が高いと認められている取り組みを行っているエコファーマーに対し、その取り組みに要する経費を助成する。

○需用費 5千円  
○役務費 38千円  
○環境保全型農業直接支援対策事業費補助金 5,314千円  
【補助率等】4,000円/10a（負担割合 県 1/2・市 1/2）

【助成対象】エコファーマーの認定を受けている農業者で、以下のどちらかの取り組みを行っている圃場 132ha  
①化学肥料・化学合成農業を使用しない取り組み  
②化学肥料・化学合成農業を慣行の5割削減している取り組み  
・カバークロープ ・リビングマルチ ・冬季湛水管理

【事業の目的・事業の概要等】

すぐにできる改善提案	全生産者でエコファーマー栽培の取組みにより、安全・安心で環境にやさしく、美味しい米づくりを進める。		
目標年度 平成25 年度			
取組状況	化学肥料・化学合成農業を慣行の5割削減する取組みや、カバークロープ・リビングマルチ・冬季湛水管理等を推進した。		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

【担当者評価】

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費					
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度			
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		需用費	5千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		役務費	38千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		その他	5,315千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		事業費合計	5,358千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		人件費	正職員	0.42人	2,986千円	人	千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	0.42人	2,986千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	8,344千円		千円		千円		千円			
	事業費	特定財源	国県支出金	2,697千円	千円	千円	千円	千円			
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円				
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円					
		地方債	千円	千円	千円	千円					
その他		千円	千円	千円	千円						
一般財源		5,647千円	千円	千円	千円						
財源合計		8,344千円	千円	千円	千円						

【事業のコスト】

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	国の制度と整合性を図りながら、環境保全に効果の高い営農活動の普及推進を図る。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	国と連携し、市が事業主体として進める。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	国の制度と整合性を図りながら、従来の市の助成も含めた補助金の枠組みを検討する。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	農林総合事務所、JAと連携して必要最低限の人員で推進します。			
すぐにできる改善提案	全生産者のエコファーマー認定による化学肥料・化学合成農業の削減、有機肥料の施用の推進を図る。			
目標年度 平成26 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度 -- 年度				

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
成果 作付面積	ha	目標値	100	達成率		達成率
		実績値	132	132		
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				

【事業の成果】

事務事業名	さかいのブランド米創出事業			事業コード	06010320121		
所管部署	農林水産課	電話	50-3150	記入者名	坪田 浩司		
事業対象	特別栽培米生産者						
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）		
	基本計画	農業の振興		事業種別	補助金事業（事業）		
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	有 坂井市産業経済部農林水産課所管補助金等交付要綱						
関連計画・マニュアル	無						
事業の目的・事業の概要等	緑肥を基本とした栽培方法によるこだわり米の生産を振興し、ブランド米として定着させることで、米価の向上による農家の所得向上を図る。						
	ブランド米の定着促進のための取り組みを行う農業者に対し、定着までの一定の間、その取り組みに要する経費の一部を助成する。 さかいのブランド米創出事業費補助金 1,493千円 【補助率等】5,000円/10a 【要件】①米の生産数量目標の範囲内で米生産を行っていること ②栽培指針に沿った栽培が行われていること 【事業実施主体】JA花咲ふくい・JAはるえ（間接補助事業）						

すぐにできる改善提案	平成24年度新規事業である。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況			
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	1,493千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	1,493千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.22人	1,564千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.22人	1,564千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	3,057千円		千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円			
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源		3,057千円		千円	千円	千円	千円			
財源合計	3,057千円		千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	おいしい坂井米のフラッグシップとして、安心・安全で食味評価の高い米としてブランド力を確立する。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	坂井地区農業振興協議会が事業主体となり、JAが販売する。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	ブランド確立には継続的な取り組みが必要である。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	県、JAと連携して事業を推進します。			
すぐにできる改善提案				
目標年度	—	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	—	年度		

成果	指標名	単位	年度	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
成果	作付面積	ha	目標値	40	達成率						
			実績値	31.7	79.25						
成果	作付率	%	目標値	1	達成率						
			実績値	0.7	70						
			目標値		達成率						
			実績値								
			目標値		達成率						
			実績値								
			目標値		達成率						
			実績値								
			目標値		達成率						
			実績値								

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

【コスト】

【事業の成果】

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

【所属長評価】

事務事業名	有害鳥獣捕獲事業		事業コード	06010325101		
所管部署	農林水産課	電話	50-3150		記入者名	奈須田 朋志
事業対象	有害鳥獣による農産物の被害に対して実施しています。					
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	農業の振興		事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容		
根拠法令	無					
根拠例規	有	福井県有害鳥獣捕獲実施要綱				
関連計画・マニュアル	有	坂井市鳥獣被害実施計画				

【事業の概要】

農作物に対する鳥獣被害を防止するため、有害鳥獣の捕獲及び農地への侵入防止に係る事業を実施することにより、農業の振興と農作物の生産の安定を図る。

【事業の概要】  
 有害鳥獣捕獲事業 6,643千円  
 ○消耗品費 40千円  
 ○手数料 2,527千円  
 ・試験手数料、有害鳥獣捕獲手数料  
 ○委託料（有害鳥獣捕獲委託 委託先：県猟友会支部） 2,273千円  
 ○負担金（市職員狩猟免許試験講習参加負担金） 18千円  
 ◆イノシシ等侵入防止柵整備事業 1,785千円  
 ・鳥獣害対策事業補助金  
 事業実施主体：市鳥獣害対策協議会  
 対象地区：丸岡町八ヶ郷、竹田地区

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費					
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度			
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	2,273	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	40	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	2,527	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	1,803	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	6,643	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	人件費	正職員	1.38 人	9,810 千円	人	千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	1.38 人	9,810 千円	人	千円	人	千円	人	千円	
		総事業費	16,453	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		特定財源	国県支出金	652	千円	千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円			
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円			
その他	千円		千円	千円	千円	千円					
一般財源	15,801	千円	千円	千円	千円	千円					
財源合計	16,453	千円	千円	千円	千円	千円					

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
成果	有害鳥獣による被害面積	ha	目標値 20 達成率 50	50 達成率 50.00	50.00 達成率 50.00	50.00 達成率
		実績値 10 50	8 16	15.45	88.20	
成果	有害鳥獣による被害額	千円	目標値 2,500 達成率 2,500	達成率 2,500	達成率 2,500	達成率 2,500
		実績値 3,605 144.2	4,050 162	847 33.88	3,080 123.2	
活動	有害鳥獣捕獲頭数	羽	目標値 500 達成率 500	達成率 500	達成率 500	達成率 400
		実績値 438 87.6	409 81.8	523	451	
活動	有害鳥獣捕獲頭数	頭	目標値 90 達成率 90	達成率 84	達成率 84	達成率 70
		実績値 138 153.33	48 53.33	61	45	
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			

すぐにできる改善提案	坂井市内の3猟友会に協力を依頼し、大型獣類・中獣類・鳥類の捕獲駆除を実施する事業であり、特に三国地域では、スイカ・メロン・梨等にかかる被害防止に効果的であり、今後とも継続していく。さらには、市・JA職員の中獣類の捕獲に必要なものの免許取得を推進します。
目標年度 平成25 年度	
取組状況	市鳥獣害対策協議会に委託し侵入防止柵（ネット柵）の設置や、捕獲檻及び監視カメラの設置により被害防止に努めた。
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	最近、ハクビシンが住宅の中に侵入するケースや家庭菜園でのカラスの被害が寄せられており、農林業地域だけの問題ではなくなっている。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	市が実施主体となり、猟友会や鳥獣害対策協議会に事業を委託し実施していく。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	被害が拡大してきていますが、猟友会等と連携し被害防止策や獣肉PRを行います。			
人員投入の方向性	人員の増加を検討します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	住民からの被害苦情や駆除要望が多く寄せられていることからシルバー等の委託により人員投入を検討します			
すぐにできる改善提案	イノシシ侵入防止策の適切な維持管理、センサーを活用したわなや檻の設置を行い効率的な獣害対策を実施する。			
目標年度 平成26 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	イノシシ侵入防止策の延長や、先進地事例に倣ったカラス駆除の抜本的な対策を講じる。			
目標年度 平成27 年度				

【事業の成果】

事務事業名	坂井丘陵ナシ産地強化事業			事業コード	06010330111		
所管部署	農林水産課	電話	50-3150	記入者名	北川 清隆		
事業対象	三国地域ナシ生産協働隊協議会						
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）		
	基本計画	農業の振興		事業種別	補助金事業（事業）		
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	有	坂井市産業経済部農林水産課所管補助金等交付要綱					
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	坂井北部丘陵地における高齢化や後継者不足によるナシ園の廃園化を防ぐため、生産農家で組織するナシ生産協働隊の育成及び活動を支援し、ナシ産地の維持・活性化を図る。						
	ナシ園の管理体制づくりのための活動及びナシ園の維持管理のための機械、施設、資材整備に要する経費に対し助成する。						
事業の目的・事業の概要等	○補助金622千円 ・坂井丘陵ナシ産地 【事業実施主体】 三国地域ナシ生産協働隊協議会 【事業区域】 三国町 加戸・池上地域						
	1 ソフト事業（管理体制づくり等） ・事業費 158千円 ・補助率等 県1/2 ・補助金 32千円 2 ハード事業（ナシ園の維持管理に係る機械整備等） ・事業費 1,774千円 ・補助対象事業費 1,774千円 ・補助率等 県1/3 ・補助金 590千円						

すぐに行ける改善提案	坂井丘陵ナシ産地は、造成以来約30年が経過しており、樹木はもとより設備も非常に老朽化しており、さらに後継者不足に悩まされています。H20年度には、ナシ生産協働隊が結成され、維持しているのが現状であります。今後は、ナシ産地を守っていく為にも事業を継続していきます。		
目標年度 平成24 年度			
取組状況	ナシ園の管理体制づくりのための活動及びナシ園の維持管理のための機械、施設、資材整備に要する経費に対し助成した。		
中長期的に取り組むべき改善提案	消費者から好まれる新しい品種（豊水ナシ⇒あきづき）の転換と、第6次産業化により果実の有効利用を行う。		
目標年度 平成24 年度			
取組状況			

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	622 千円	457 千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	622 千円	457 千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.11 人	782 千円	0.23 人	1,563 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.11 人	782 千円	0.23 人	1,563 千円	人	千円	人	千円
	総事業費		1,404 千円	2,020 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	622 千円	457 千円	千円	千円	千円	千円	
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		782 千円	1,563 千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計		1,404 千円	2,020 千円	千円	千円	千円	千円			

事業の方向性	完了しました。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	北部丘陵地における高齢化や後継者不足によるナシ園の廃園化を防ぐことができた。なお、平成24年度で事業完了となるが特産品・ブランド力を強化するため、継続事業とすることを県と検討する必要がある。			
実施主体の方向性	完了しました。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	三国地域ナシ生産協働隊協議会が事業主体として実施しました。			
コスト投入の方向性	完了しました。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	県の間接補助事業として実施しました。			
人員投入の方向性	完了しました。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	必要最低限の人員で実施しました。			
すぐに行ける改善提案				
目標年度	—	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	—	年度		

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
成果	ナシ園場面積	ha	目標値 20.8 達成率	20.8 達成率	20.8 達成率	20.8 達成率
		実績値	19.4 93.27	20.8 100	20.8	20.8
成果	ナシ農家数	戸	目標値 53 達成率	53 達成率	53 達成率	54 達成率
		実績値	52 98.11	53 100	53	54
活動	坂井市ナシ出荷数量	t	目標値 400 達成率	404 達成率	321 達成率	453 達成率
		実績値	445 111.25	404 100	321	453
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			

事務事業名	耕作放棄地再生利用緊急対策事業		事業コード	06010340101		
所管部署	農林水産課	電話	50-3150		記入者名	加藤 昭治
事業対象	坂井市耕作放棄地対策協議会及び事業取組主体					
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	農業の振興		事業種別	補助金事業（事業）	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容		
根拠法令	有	耕作放棄地再生利用緊急対策事業				
根拠例規	有	坂井市産業経済部農林水産課所管補助金等交付要綱				
関連計画・マニュアル	無					

【事業の概要】

耕作放棄地における再生作業など、耕作放棄地を再生・利用する取り組みを支援することにより、農地の再生利用と新たな耕作放棄地の発生の抑制を図る。

耕作放棄地の再生作業（土壌改良を含む。）に要する経費に対し助成する。

○補助金1,895千円  
【補助事業の期間】 H22～H25  
【事業実施主体】 坂井市耕作放棄地対策協議会  
【事業取組主体】 株式会社 耕  
【補助率等】 1/4

・耕作放棄地再生利用緊急対策事業費補助金  
【補助対象事業費】  
【補助金】  
※上記とは別に、国1/2が直接補助される。

・被災者営農継続支援耕作放棄地活用事業  
【補助対象事業費】  
【補助金】  
※上記とは別に、作業内容により国から直接補助される。

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費					
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度			
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	1,895千円	1,695千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	1,895千円	1,695千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.40人	2,844千円	0.42人	2,854千円	人	千円	人	千円	
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円	
		人件費合計	0.40人	2,844千円	0.42人	2,854千円	人	千円	人	千円	
		総事業費		4,739千円		4,549千円		千円		千円	
		事業費	特定財源								
			国県支出金		千円		1,403千円		千円		千円
			使用料・手数料		千円		千円		千円		千円
分担金・負担金			千円		千円		千円		千円		
地方債			千円		千円		千円		千円		
その他			千円		千円		千円		千円		
一般財源		4,739千円		3,146千円		千円		千円			
財源合計		4,739千円		4,549千円		千円		千円			

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
成果	北部丘陵地における耕作放棄地面積	ha	目標値	達成率	達成率	達成率
		実績値	---	---	---	---
成果	北部丘陵地における耕作放棄率	%	目標値	達成率	達成率	達成率
		実績値	---	---	---	---
活動	耕作放棄地再生作業筆数	筆	目標値	1 達成率	27 達成率	4 達成率
		実績値	1	100	30	111.11
活動	耕作放棄地農作物作付筆数	筆	目標値	31 達成率	0 達成率	0 達成率
		実績値	31	100	2	---
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			

すぐに行ける改善提案	平成24年度は、坂井市農業再生協議会に統合し耕作放棄地の情報提供や対応策の検討を実施した。
目標年度	平成23 年度
取組状況	坂井北部丘陵地農業支援センターと連携し取組主体の農業経営の規模拡大を図り、平成24年度は、三国町陣ヶ岡、梶地係で再生事業に取り組んだ。
中長期的に取り組むべき改善提案	耕作放棄地対策事業を推進するにあたり、新規農業就農者とタイアップして、長期的農業推進事業を展開していきたい。
目標年度	平成26 年度
取組状況	

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	丘陵地、砂丘地の耕作放棄地の増加が進み、早急な対応が必要ななか坂井北部丘陵地における耕作放棄地の再利用促進につながった。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	国・県・農業委員会との連携による耕作放棄地の情報提供や事業支援により、民間活力を導入して事業を実施することが妥当である。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	国の被災者営農継続支援耕作放棄地活用事業等を活用し、継続して事業を進める。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	坂井北部丘陵地農業支援センターと連携し、必要最低限の人員で事業を進める。			
すぐに行ける改善提案				
目標年度	—	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	—	年度		

【事業の成果】



事務事業名	農業再生協議会補助事業			事業コード	06010340106		
所管部署	農林水産課	電話	50-3150	記入者名	福澤 斗夢		
事業対象	農業再生協議会						
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	農業の振興			事業種別	補助金事業（団体）	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	有	坂井市産業経済部農林水産課所管補助金等交付要綱					
関連計画・マニュアル	無						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

国の施策である「農業者戸別所得補償制度」の運営のために必要な費用を坂井市農業再生協議会に対して補助することにより、農家の制度活用を支援し、経営の安定を図る。

・農業再生協議会補助事業 5,528千円  
農業者戸別所得補償制度の運営のために必要な費用を県から受け入れ、その全額を坂井市農業再生協議会に対し補助する。

すぐにできる改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	B
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費					
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度			
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		その他	5,528千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		事業費合計	5,528千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		人件費	正職員	0.68人	4,834千円	人	千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	0.68人	4,834千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		10,362千円		千円		千円		千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	5,528千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源		4,834千円	千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計			10,362千円		千円		千円		千円		

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	国の制度の変更「農業者個別所得補償制度一経営所得安定対策」に対応して事業を進める。			
実施主体の方向性	民間への移管を検討します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	JAへの移管を含めJAの協力体制を強化します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	国の政策と整合性を図ります。			
人員投入の方向性	人員の増加を検討します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	市職員の事務量が多いため、人員の増加を検討します。			
すぐにできる改善提案				
目標年度	—	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	—	年度		

成果	指標名	単位	年度	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
補助金額	千円		目標値	5,530	達成率	5,691	達成率	5,879	達成率		達成率
			実績値	5,528	99.96	5,691	100	5,879	100		
職員数（担当者）	人		目標値	5	達成率	5	達成率	5	達成率		達成率
			実績値	5	100	5	100	5	100		---
JAからの派遣職員	人		目標値	3	達成率	2	達成率	2	達成率		達成率
			実績値	3	100	2	100	2	100		---
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

【事業の成果】

【所属長評価】



事務事業名	鶏卵価格安定事業			事業コード	06010400101
所管部署	農林水産課	電話	50-3150	記入者名	奈須田 朋志
事業対象	養鶏農家で構成された養鶏組合				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	農業の振興		事業種別	補助金事業（事業）
実施主体	その他	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有 坂井市産業経済部農林水産課所管補助金等交付要綱				
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

鶏卵価格の変動により生ずる損失を補填するため実施される、鶏卵価格安定基金事業の円滑な推進のために交付する。

○補助金 1,035千円  
 ・鶏卵価格安定事業補助金  
 事業実施主体：三国町養鶏組合  
 補助対象事業費：鶏卵価格安定基金の積立てに要する経費  
 100,000羽×18kg×4円/kg=10,350千円  
 補助金（市費 1/10）

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	畜産業費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	1,035千円	1,035千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	1,035千円	1,035千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.11人	782千円	0.17人	1,155千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.11人	782千円	0.17人	1,155千円	人	千円	人	千円
	総事業費		1,817千円	2,190千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源			1,817千円	2,190千円	千円	千円	千円	千円	千円	
財源合計		1,817千円	2,190千円	千円	千円	千円	千円	千円		

成果	指標名	単位	年度	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
対象飼養羽数		羽	目標値	440,000	達成率	442,000	達成率		達成率		達成率
			実績値	442,000	100.45	442,000	100				
年間鶏卵契約数量		kg	目標値	1,900,000	達成率	1,956,000	達成率		達成率		達成率
			実績値	1,956,000	100.71	1,956,000	100				
積立金額		千円	目標値	45,000	達成率	45,747	達成率		達成率		達成率
			実績値	45,747	101.66	45,747	100				
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

すぐに行ける改善提案	4.7年間続いた鶏の羽数管理を廃止し、自主規制に切り替えた事による鶏卵価格の安定を図る目的から、市場価格との差額を補填する事業であり、養鶏業の振興と発展に向け継続していきます。
目標年度 平成25年度	
取組状況	補助金の交付・還付手続き等について検討しました。
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	鶏卵生産農家の意欲向上及び経営の安定化に必要な事業である。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	養鶏組合が事業主体である。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	飼養羽数に応じた鶏卵生産量に負担割合を乗じて算定している。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	必要最低限の人員で実施している。			
すぐに行ける改善提案	鶏卵価格安定基金からの返還金がある場合の、市補助金の返還等を求めることを徹底する。			
目標年度	—	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	—	年度		

【事業の成果】

事務事業名	素牛導入助成事業			事業コード	06010400106		
所管部署	農林水産課	電話	50-3150	記入者名	奈須田 朋志		
事業対象	素牛導入畜産農家						
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	農業の振興			事業種別	補助金事業（事業）	
実施主体	その他	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	有 坂井市産業経済部農林水産課所管補助金等交付要綱						
関連計画・マニュアル	無						

【事業の概要】

畜産農家における素牛の導入促進及び繁殖農家における優良種雄牛精液の導入促進により、畜産業の振興を図る。

○補助金 1,783千円

◆素牛導入事業費補助金  
畜産農家の経営安定化のため、素牛（子牛）導入に要する経費に対し助成する。  
【事業実施主体】 J A花咲ふくい・J Aはるえ  
【補助率等】 5/1,000  
【補助対象事業費】 285,329千円  
【補助金】 1,358千円

◆優良種雄牛精液導入事業費補助金  
優良種（若狹牛）の繁殖による生産拡大のため、優良種雄牛精液の導入に要する経費に対し助成する。  
【事業実施主体】 和牛生産振興会  
【補助率等】 1/2  
【補助対象事業費】 850千円  
【補助金】 425千円

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	畜産業費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	1,783千円	1,762千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	1,783千円	1,762千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.16人	1,137千円	0.19人	1,291千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.16人	1,137千円	0.19人	1,291千円	人	千円	人	千円
	総事業費	2,920千円	3,053千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
使用料・手数料		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源		2,920千円	3,053千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
財源合計	2,920千円	3,053千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		

成果	指標名	単位	年度	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
若狹牛出荷頭数		頭	目標値	500	達成率	500	達成率	500	達成率	500	達成率
			実績値	465	93	412	82.4	450	達成率	458	達成率
素牛導入頭数		頭	目標値	1,000	達成率	1,043	達成率	1,100	達成率	1,100	達成率
			実績値	1,014	101.4	1,043	100	938	85.27	963	87.55
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

すぐに行える改善提案	牛生産農家に対し、素牛導入事業に助成するに併せて、飼料等の研究や、防疫及び環境衛生事業と連携し優良種の生産拡大を図る。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	畜産農家における素牛の導入促進、繁殖農家における優良種雄牛精液の導入促進を図った。		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断理由	畜産農家が素牛を導入する際、多額の資金が必要であり、補助金により畜産農家の負担軽減による経営の安定化が図れる。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断理由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断理由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断理由	J A等と連携して実施する。			
すぐに行える改善提案	優良種の生産に向けた取組みが必要である。			
目標年度 平成26 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度 -- 年度				

【事業の成果】

事務事業名	家畜衛生防疫事業			事業コード	06010400111		
所管部署	農林水産課	電話	50-3150	記入者名	奈須田 朋志		
事業対象	坂井市家畜衛生防疫協会						
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）		
	基本計画	農業の振興		事業種別	補助金事業（事業）		
実施主体	その他	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	有	坂井市産業経済部農林水産課所管補助金等交付要綱					
関連計画・マニュアル	無						
【事業の概要】	家畜衛生の充実強化を推進し、家畜の疾病予防推進のために交付する。						
	家畜自営防疫の推進により家畜の健康保持と生産性の向上を図るとともに、家畜衛生に関する技術普及及び情報の円滑化を通じて畜産経営の安定に貢献し、消費者に信頼される健全な畜産物の生産に寄与する。						
【事業の目的・事業の概要等】	・家畜衛生防疫事業補助金 事業実施主体：市家畜衛生防疫協会 補助金：3,000千円（市費 1/2以内）						
	（事業費）6,271千円 獣医師報酬 300千円 防疫事業 2,083千円 環境衛生事業 3,887千円						

すぐにできる改善提案	坂井市家畜防疫協会が事業主体で行う事業で「防疫事業」と「環境衛生事業」があり、特に異常発生が予測されるところのウイルス性の感染症予防に努めていきます。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況			
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A

【担当者評価】

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	畜産業費						
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度			
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			その他	3,000千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			事業費合計	3,000千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			人件費	正職員	0.44人	3,128千円	人	千円	人	千円	人	千円
				臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
				人件費合計	0.44人	3,128千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	6,128千円	千円	千円	千円	千円	千円					
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円					
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円					
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円					
			地方債	千円	千円	千円	千円					
その他			千円	千円	千円	千円						
一般財源		6,128千円	千円	千円	千円	千円						
財源合計		6,128千円	千円	千円	千円	千円						

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	「防疫事業」は、口蹄疫、鳥インフルエンザ等の海外悪性伝染病が万一発生した場合、畜産農家への影響を最大限緩和する事業である。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	市が事業主体であることが妥当である。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	事業費は増えているが、現状の補助額が適当である。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	必要最低限の人数で事業を実施している。			
すぐにできる改善提案	畜産農家の高齢化による後継者不足の解消や後継者育成により事業の継続を図る。			
目標年度 平成29 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	畜産農家の高齢化による後継者不足の解消や後継者育成により事業の継続を図る。			
目標年度 平成29 年度				

【所属長評価】

成果	指標名	単位	年度	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
成果	病気の発生率	%	年度	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
				実績値	---	---	---	---	---		
成果	病気による死亡頭数	頭	年度	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
				実績値	---	---	---	---			
活動	予防ワクチン接種農家戸数（防疫事業）	戸	年度	目標値	85	達成率	85	70	達成率	80	達成率
				実績値	88	103.53	85	100	62	71	
活動	坂井市家畜衛生協会会員数	人	年度	目標値	26	達成率	30	31	達成率	33	達成率
				実績値	24	92.31	26	86.67	31	100	33
			年度	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
				実績値							
			年度	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
				実績値							

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	畜産活性化支援事業			事業コード	06010400116		
所管部署	農林水産課	電話	50-3150	記入者名	奈須田 朋志		
事業対象	畜産農家						
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	農業の振興			事業種別	補助金事業（事業）	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	有	産業経済部農林水産課所管補助金交付要綱					
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	畜産農家が飼養頭羽数又は生産量を拡大する取組み及び新たに畜産を始める取組みに対し補助することにより、畜産の生産振興及び経営基盤の安定化を図る。						
	○畜産活性化支援事業補助金 3,529千円 補助率 1/2（県1/3 市 1/6） 事業実施主体 畜産農家4件 事業内容 飼料給餌関係機器の導入による経営規模拡大 乳用（初妊）牛導入による経営規模拡大 補助対象事業費 7,139千円 県補助金 2,353千円 市補助金 1,176千円						

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	畜産業費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	3,529千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	3,529千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.05人	355千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.05人	355千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		3,884千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	2,353千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源			1,531千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
財源合計			3,884千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
成果 導入農家の牛増加数	頭	目標値	20	達成率		達成率
		実績値	20	100		
成果 導入件数	件	目標値	4	達成率		達成率
		実績値	4	100		
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				

すぐにできる改善提案	経営規模拡大のための機械・施設等の導入に要する経費に対し助成する。		
目標年度 平成24 年度			
取組状況	飼料給餌関係機器の導入や乳用牛導入による経営規模拡大に要する費用に対し助成した。		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	県内トップ級である坂井市の畜産振興に寄与している。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	県の間接補助事業として実施している。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	補助対象経費が適正なコストであるか精査している。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	J Aと連携し、必要最低限の人員で実施する。			
すぐにできる改善提案	畜産農家の要望等やJ Aのヒアリングを通して計画的に事業を推進する。			
目標年度 平成26 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	畜産農家やJ Aのヒアリングを通して事業計画を立てる。			
目標年度 平成26 年度				

事業の成果	成果 導入農家の牛増加数	頭	目標値	20	達成率		達成率
			実績値	20	100		
	成果 導入件数	件	目標値	4	達成率		達成率
			実績値	4	100		
			目標値		達成率		達成率
			実績値				
			目標値		達成率		達成率
			実績値				
			目標値		達成率		達成率
			実績値				
			目標値		達成率		達成率
			実績値				

事務事業名	農業公社補助事業 春江			事業コード	06010600101
所管部署	農林水産課	電話	50-3150	記入者名	浦井 勝巳
事業対象	財団法人春江町農業公社				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	農業の振興		事業種別	補助金事業（団体）
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有	産業経済部農林水産課所管補助金交付要綱			
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

春江町農業公社が実施する農用地利用集積円滑化事業及び農作業受託推進事業に係る事務に要する経費に対し助成する。

公益財団法人坂井市農業振興公社に一元化することにより、春江町農業振興公社は、平成25年3月31日をもって解散する。

すぐに行ける改善提案	平成25年度以降、市の農業振興公社に一元化することから平成24年度をもって解散する。
目標年度 平成25 年度	
取組状況	坂井市農業振興公社の公益財団移行に伴い、坂井市平成25年3月31日を目的に解散の手続きをした。
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	B
効率性	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B
	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
有効性	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	C
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	C

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	地域農政推進費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.11 人	782 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.11 人	782 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		782 千円		千円		千円		千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
使用料・手数料		千円	千円	千円	千円	千円				
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円	千円				
地方債		千円	千円	千円	千円	千円				
その他		千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源		782 千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計		782 千円		千円		千円		千円		

成果	指標名	単位	年度	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
			目標値	実績値	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								

【事業の成果】

事業の方向性	廃止します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	坂井市農業振興公社が公益財団法人に移行し、対象区域を坂井市全域に広げることから、春江町農業公社は、平成24年度末を目途に解散する。			
実施主体の方向性	廃止します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	坂井市農業振興公社が公益財団法人に移行し、対象区域を坂井市全域に広げることから、春江町農業公社は、平成24年度末を目途に解散する。			
コスト投入の方向性	廃止します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	坂井市農業振興公社が公益財団法人に移行し、対象区域を坂井市全域に広げることから、春江町農業公社は、平成24年度末を目途に解散する。			
人員投入の方向性	廃止します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	坂井市農業振興公社が公益財団法人に移行し、対象区域を坂井市全域に広げることから、春江町農業公社は、平成24年度末を目途に解散する。			
すぐに行ける改善提案	平成25年3月31日をもって解散します。			
目標年度	—	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	平成25年3月31日をもって解散します。			
目標年度	—	年度		

事務事業名	農業公社補助事業 坂井		事業コード	06010600101	
所管部署	農林水産課	電話	50-3150	記入者名	浦井 勝巳
事業対象	(財)坂井町農業振興公社				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務(任意的なもの)
	基本計画	農業の振興		事業種別	補助金事業(事業)
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有 坂井市産業経済部農林水産課所管補助金等交付要綱				
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

平成22年6月「坂井市農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想」の改正により、両町の農業公社を農地利用集積円滑化事業の実施団体として知事の認可を受け、効率的で安定的な農業経営確立のための農地利用集積、農作業の受委託のあっせん等により後継者・担い手の育成・確保を図る。

○補助金 7,017千円

◆財団法人坂井町農業振興公社運営補助金 7,017千円  
農用地利用集積円滑化事業、農作業受委託推進事業及び公社の運営活動に要する経費に対し助成する。

すぐにできる改善提案	平成25年度から公益財団法人に移行し、農地集積円滑化事業の対象となる区域を市内全域に広げる。	
目標年度 平成25年度		
取組状況	公益財団法人に移行する事務、準備に取り組んだ。	
中長期的に取り組むべき改善提案	市の農業振興公社として、中山間地、耕作不利益地を含めた農地集積円滑化事業に取り組む。	
目標年度 未設定 年度		
取組状況		

【前年度改善案に対する取組状況】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？(国、県、民間の活動と重複していませんか？)	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【担当者評価】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力(民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等)を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
【有効性】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？(事業の成果が十分に上がっていますか？)	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	地域農政推進費					
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			その他	7,017千円	14,425千円	千円	千円	千円	千円		
			事業費合計	7,017千円	14,425千円	千円	千円	千円	千円		
			人件費								
			正職員	0.15人	1,066千円	0.12人	815千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
	人件費合計	0.15人	1,066千円	0.12人	815千円	人	千円	人	千円		
	総事業費		8,083千円		15,240千円		千円		千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円				
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
地方債			千円	千円	千円	千円					
その他			千円	千円	千円	千円					
一般財源			8,083千円	15,240千円	千円	千円					
財源合計	8,083千円	15,240千円	千円	千円							

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	市内全域を対象とした市で一本化した農業振興公社として継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	公益財団法人が事業主体となり実施します。			
コスト投入の方向性	事業費の縮小を検討します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	補助金の額を縮小して事業を継続します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	必要最小限の人員で実施します。			
すぐにできる改善提案	三国、丸岡での農地集積円滑化事業の周知、推進を図ります。			
目標年度 平成26年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	中山間地等における耕作不利益地の農地集積円滑化を図ります。			
目標年度 平成28年度				

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
成果 利用権設定面積	ha	目標値	200	達成率 160	達成率 160	達成率 160
		実績値	235	117.5	161	100.62
成果 受委託者数	件	目標値	330	達成率 300	達成率 300	達成率
		実績値	398	120.61	312	104
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値		達成率	達成率	達成率
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値		達成率	達成率	達成率
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値		達成率	達成率	達成率

【事業の成果】



事務事業名	ゆりの里公園管理運営事業			事業コード	06010800101
所管部署	農林水産課	電話	50-3150	記入者名	北澤 和義
事業対象	市民・利用者（来園・入場者等）				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	農業の振興		事業種別	指定管理者事業
実施主体	指定管理者	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	ゆりの里公園管理運営事業
根拠法令	無				
根拠例規	有 坂井市公の施設の指定管理者の指定の手続き等に関する条例・施行規則				
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

坂井市の花である「ゆり」を県内外にPRするための拠点施設として整備されたゆりの里公園における農産物の直売や各種イベントを通じて生産者や消費者及び都市住民との交流を図ります。

ゆりの里公園に係る指定管理者委託料等を支出します。

- 役員費17千円
  - ・ 火災保険料
- 委託料30,200千円
  - ・ ゆりの里公園指定管理者委託料
    - 【指定管理者】 長谷川造園株
    - 【指定管理契約期間】 平成20年度～平成24年度
- 使用料及び賃借料（土地借上料） 5,061千円
- 工事請負費 1,449千円

すぐに行ける改善提案	平成24年度で指定管理期間が満了となるため、指定管理の見直しに向けた取り組みを行っていききたい。		
目標年度 平成30 年度			
取組状況	平成25年度からの指定管理更新に伴い内容等の見直し図り、更新業務を行いました。5年間の業務委託となりますので、今後も日々のモニタリングを継続し、業務評価・改善を図りながら民間のアイデアとノウハウを活かした施設運営を推進して行きます。		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業施設費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	30,200	千円	31,400	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役員費	17	千円	17	千円	千円	千円	千円	
		その他	6,510	千円	5,061	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	36,727	千円	36,478	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.43 人	3,057 千円	0.36 人	2,446 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.43 人	3,057 千円	0.36 人	2,446 千円	人	千円	人	千円
	総事業費	39,784	千円	38,924	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
使用料・手数料		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他		100	千円	516	千円	千円	千円	千円		
一般財源		39,684	千円	38,408	千円	千円	千円	千円		
財源合計	39,784	千円	38,924	千円	千円	千円	千円	千円		

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	平成25年度の指定管理委託更新に向けて、内容等の見直しを行うとともに、市の花「ゆり」をPRするイベント事業を指定管理業務に含める。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	平成25年度の指定管理委託更新に向けてプレゼン等の審査により業者選定を行った。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	平成25年度の指定管理委託更新に向けて、指定管理料の見直しを行った。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	必要最低限の人員で委託業務を監督しています。			
すぐに行ける改善提案	アンケートの結果、毎月の業務報告、モニタリングを通して改善内容を提案します。			
目標年度 平成25 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	直売所の拡充を通して、農村と都会住民の交流、地域資源の有効活用を図ります。			
目標年度 平成26 年度				

成果	指標名	単位	年度	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
年間利用者数		人	目標値	95,000	達成率	95,000	達成率	70,000	達成率	66,000	達成率
			実績値	93,339	98.25	91,072	95.87	93,548	133.64	90,141	136.58
アンケート調査		件	目標値	100	達成率	100	達成率	100	達成率	0	達成率
			実績値	88	88	80	80	73	73	0	---
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

【所属長評価】

事務事業名	坂井北部丘陵地農業団地センター管理運営事業			事業コード	06010800106		
所管部署	農林水産課	電話	50-3150	記入者名	北川 清隆		
事業対象	坂井北部丘陵地農業団地センター						
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	農業の振興			事業種別	施設管理事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の目的・事業の概要等	坂井北部丘陵地における営農支援及び基盤整備等を図る目的で整備された「農業団地センター」の維持管理に要する経費を坂井市、あわら市で負担する。						
	坂井北部丘陵地農業団地センター維持管理費に係る負担金を支出する。						
	○負担金 701千円 ・坂井北部丘陵地農業団地センター維持管理負担金 団地センター維持管理費の総額から坂井北部土地改良区負担金を控除し、その残額を坂井市（1/3）、あわら市（2/3）で負担する。						

すぐにできる改善提案	維持管理経費の削減に指導します。		
目標年度 平成24 年度			
取組状況	センターの維持管理費の節減に努め、負担金の削減に努めた。		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業施設費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	701 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	701 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.10 人	711 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.10 人	711 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		1,412 千円		千円		千円		千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円			
地方債		千円	千円	千円	千円	千円				
その他		千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源		1,412 千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計		1,412 千円	千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	坂井北部丘陵地における営農支援及び基盤整備等を図っている。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	坂井北部土地改良区負担金を控除した維持管理費をあわら市2/3と坂井市1/3で負担している。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	適切な維持管理費を図る。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	北部丘陵地協議会の施設維持管理です。			
すぐにできる改善提案	適切な維持管理が図られているか、チェックします。			
目標年度 平成25 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	長期計画書により計画的かつ効率的な補修等維持管理を行います。			
目標年度 平成26 年度				

【所属長評価】

成果	指標名	単位	年度	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
負担額		千円	目標値	1013	達成率	971	達成率	743	達成率	1491	達成率
			実績値	701	69.2	916	94.34	743	100	1491	100
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	坂井地域交流センター管理運営事業			事業コード	06010800111
所管部署	農林水産課	電話	50-3150	記入者名	北澤 和義
事業対象	市民・利用者（来場者等）				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	農業の振興		事業種別	補助金事業（事業）
実施主体	指定管理者	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	地域交流センターの管理運営
根拠法令	無				
根拠例規	有 坂井市公の施設の指定管理者の指定の手続き等に関する条例・施行規則				
関連計画・マニュアル	無				
事業の概要	地域特性を生かした農業の振興を図り、豊かで心の通う地域社会の形成に資するため整備された地域交流センターにおいて、市内農家で生産された安全・安心・新鮮な農産物及び地元産大豆を原料とした豆腐・あげ・みそ等の加工食品の販売を通じ、生産者と消費者及び都市住民との交流により坂井市のPRと販路拡大を図ります。				
	地域交流センターに係る指定管理者委託料等を支出します。 ○役務 260千円 ・火災保険料 ○委託料 29,500千円 ・地域交流センター指定管理者委託料 【指定管理者】 株式会社アイビックス 【指定管理契約期間】 平成20年度～平成24年度 ○使用料及び賃借料230千円 ・土地借上料				

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業施設費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	29,500	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	260	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	230	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	29,990	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.43	人	3,057	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00	人	千円	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.43	人	3,057	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	33,047	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
使用料・手数料		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源		33,047	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
財源合計	33,047	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度		
成果	地域交流センター利用者数	目標値	27,460	達成率 20,100	達成率 18,000	達成率 16,000		
		実績値	29,317	106.76	29,806	148.29	18,647	103.59
成果	農産物直売所入場者数	目標値	160,000	達成率 160,000	達成率 160,000	達成率 160,000		
		実績値	143,552	89.72	146,181	91.36	151,702	94.81
活動	アンケート調査件数	目標値	100	達成率 100	達成率 100	達成率 0		
		実績値	257	257	225	225	100	100
活動	全体稼働率	目標値	90	達成率	達成率	達成率		
		実績値	82	91.11				
		目標値		達成率	達成率	達成率		
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率		
		実績値						

すぐにできる改善提案	平成24年度で指定管理期間が満了となるため、指定管理の見直しに向けた取り組みを行っていききたい。		
目標年度 平成30 年度			
取組状況	平成25年度からの指定管理更新に伴い内容等の見直し図り、更新業務を行いました。5年間の業務委託となりますので、今後も日々のモニタリングを継続し、業務評価・改善を図りながら民間のアイディアとノウハウを活かした施設運営を推進して行きます。		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	民間活力を活かしたして管理制度により継続し、直売所における地元産品の販売を通じた地域資源のPRや農家所得の向上を図る。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	平成25年度の指定管理者更新に向けた内容等の見直しを行なったうえで現状どおり実施する。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	平成25年度の指定管理委託更新に向けて、指定管理料の見直しを行った。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	必要最低限の人員により、委託業務を監督しています。			
すぐにできる改善提案	利用者からのアンケート、毎月の業務報告、モニタリングを通して改善の提案を行います。			
目標年度 平成25 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	直売所の拡大を図り、農村と都会住民の交流を通して地域資源の再活用を図ります。			
目標年度 平成26 年度				

【事業の成果】

【所属長評価】

【前年度改善案に対する取組状況】

事業の目的・事業の概要等

事務事業名	園芸センター維持管理事業			事業コード	06010800116		
所管部署	農林水産課	電話	50-3150	記入者名	浦井 勝巳		
事業対象	園芸センター						
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	農業の振興			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	園芸振興のために坂井町園芸センターの維持管理に要する経費を支出する。						
	○役務費 ・火災保険料 8千円 ○賃借料（土地借上げ料） 959千円 ○負担金 農道・用排水路維持管理負担金 21千円						
事業の目的・事業の概要等							

すぐにできる改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	平成30年度をもって賃貸借期間が終了し、原状復帰により土地を所有者に返還する必要がある。
目標年度 平成30 年度	
取組状況	賃貸借期間終了に向けた土地の有効活用又は返還に伴う資金計画を立てる必要がある。

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	C
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	C
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業施設費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	8千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	980千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	988千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.01人	71千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.01人	71千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		1,059千円		千円		千円		千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源		1,059千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
財源合計		1,059千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	施設が老朽化していることから、施設の再利用を図るには修繕等の費用がかかることから、借地等の負担のみとします。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	維持管理事業です。			
コスト投入の方向性	事業費の縮小を検討します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	賃貸借契約に定めるものですが、社会情勢により借地料の見直しを図ります。			
人員投入の方向性	人員の縮小を検討します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	維持管理事業です。			
すぐにできる改善提案	園芸ハウスの有効活用、賃貸借期間満了時の現状復帰費用等を把握する。			
目標年度 平成25 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	賃貸借期間終了1年前には、返還方法（田、畑に転換して返還？）等について所有者の意志確認のうえ対応する。			
目標年度 平成29 年度				

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
成果	園芸施設利用者数	目標値	2	達成率		達成率
		実績値	2	100		
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				

【事業の概要】

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

【事業のコスト】

【所属長評価】

【事業の成果】

事務事業名	農業者労働災害共済事業			事業コード	06010900101
所管部署	農林水産課	電話	50-3150	記入者名	野路 香奈
事業対象	坂井市に住民登録があり農業に従事する個人とその親族・農地法第2条第7項に規定する農業生産法人とその従事者				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	農業の振興		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有	坂井市農業者労働災害共済条例・坂井市農業者労働災害共済基金条例			
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

農業中の事故等による災害を受けた者を救済するための農業者労働災害共済事業を実施することにより、農業従事者の福祉の増進に寄与する。

◆坂井市農業者労働災害共済制度  
【共済期間】 単年度（4月1日から翌年3月31日まで）  
【対象農家数】 2,670世帯（JA花咲ふくい、JAはるえ組合員数）  
【加入負担金】 1,000円/世帯  
【災害見舞金】 医療共済金（医療費の自己負担相当額）  
休業共済金（入通院の実診療日数に対し支給）  
死亡共済金（成人男子上限3,000千円） 他  
（上限等、給付制限あり）

○報償費 36千円  
・審査委員報酬  
○委託料 608千円  
・事業運営委託料（JA花咲ふくい・JAはるえ）  
○負担金 963千円  
・県農労災連絡協議会負担金 53千円  
・県農労災再共済拠出金 910千円  
○交付金 3,058千円  
・災害見舞金28件

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業者労働災害共済費						
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度			
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			委託費	608千円	663千円	千円	千円	千円	千円			
			需用費	千円	6千円	千円	千円	千円	千円			
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			その他	4,057千円	7,148千円	千円	千円	千円	千円			
			事業費合計	4,665千円	7,817千円	千円	千円	千円	千円			
			人件費	正職員	0.32人	2,275千円	0.38人	2,582千円	人	千円	人	千円
				臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
				人件費合計	0.32人	2,275千円	0.38人	2,582千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費	6,940千円	10,399千円	千円	千円	千円	千円				
		特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			分担金・負担金	2,670千円	2,903千円	千円	千円	千円	千円			
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他			1,995千円	4,914千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源		2,275千円	2,582千円	千円	千円	千円	千円					
財源合計	6,940千円	10,399千円	千円	千円	千円	千円						

成果	指標名	単位	年度	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
活動	加入率	%		目標値	75	達成率	75	達成率	75	達成率	75
				実績値	46.27	61.69	50.1	66.8	50.5	53.5	
活動	給付件数	件		目標値	15	達成率	15	達成率	15	達成率	15
				実績値	27	180	35	233.33	27	10	
活動	加入世帯数	戸		目標値	4500	達成率	4986	達成率	4986	達成率	4534
				実績値	2666	59.24	2903	58.22	2949	3134	
活動	共済掛金	円		目標値	4500000	達成率	4986000	達成率	4986000	達成率	4534000
				実績値	2666000	59.24	2903000	58.22	2949000	3134000	
活動	共済給付金	円		目標値	5160000	達成率	5160000	達成率	997200	達成率	997200
				実績値	3034981	58.82	6132238	118.84	5602095	646725	
				目標値		達成率		達成率		達成率	
				実績値							

すぐに行ける改善提案	加入促進と、事故防止に向けた啓発を実施する。		
目標年度 平成24 年度			
取組状況	JAと連携し、労働災害共済事業の適切な運営を実施した。		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【担当者評価】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【事業の成果】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	少ない掛金で農業中の事故等を補償し、安心して農業に従事することが可能であり、ひいては農業労働者の福祉の向上につながる。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	JAから市に移管された。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	基金の状況により、保険料を見直す必要があるが、現状では個人割でなく世帯割で定着しているので現状を維持する。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	JAに業務の一部を委託することにより、必要最低限の人員で事務を行っている。			
すぐに行ける改善提案	JAの業務委託内容について再検討を行う。			
目標年度 平成26 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度 平成28 年度				

【事業の成果】

成果	加入率	%	目標値	75	達成率	75	達成率	75	達成率	75
活動	給付件数	件	目標値	15	達成率	15	達成率	15	達成率	15
活動	加入世帯数	戸	目標値	4500	達成率	4986	達成率	4986	達成率	4534
活動	共済掛金	円	目標値	4500000	達成率	4986000	達成率	4986000	達成率	4534000
活動	共済給付金	円	目標値	5160000	達成率	5160000	達成率	997200	達成率	997200
			目標値		達成率		達成率		達成率	
			実績値							

事務事業名	緑の少年団活動支援事業			事業コード	06020105106
所管部署	農林水産課	電話	50-3150	記入者名	野路 香奈
事業対象	緑の少年団 4 団体 坂井市雄島緑の少年団 坂井市長畝緑の少年団 坂井市大石みどりの少年団 坂井市兵庫緑の少年団				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	林業の振興		事業種別	補助金事業（団体）
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有	福井県緑の少年団連盟規約 坂井市産業経済部農林水産課所管補助金等交付要綱			
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

緑の少年団の活動を通じて、緑の尊さを学び、緑を育てる喜びを体験することにより自然を愛する心を養い、社会に役立つ自発的な活動を支援する。

旧町各1組織の緑の少年団の活動に対し、県緑化推進委員会に併せて市の補助を行うことで、緑化に対する意識の高揚を図る。

○補助金 240千円  
・緑の少年団活動支援事業費補助金

【組織名称】  
雄島緑の少年団  
長畝緑の少年団  
大石緑の少年団  
兵庫緑の少年団

【補助金】  
1組織あたり年間60千円（うち県緑化推進委員会補助 40千円）

【事業の目的・事業の概要等】

予算	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業総務費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	240 千円	240 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	240 千円	240 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.17 人	1,209 千円	0.15 人	1,019 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.17 人	1,209 千円	0.15 人	1,019 千円	人	千円	人	千円
	総事業費		1,449 千円	1,259 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
使用料・手数料		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
その他		160 千円	160 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源		1,289 千円	1,099 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
財源合計	1,449 千円	1,259 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
成果	緑の少年団団員数	人	目標値 232 達成率	232 達成率	221 達成率	331 達成率
		実績値 230 99.14	232 100	221	331	
活動	緑の少年団支援活動交付金	円	目標値 160000 達成率	160000 達成率	160000 達成率	200000 達成率
		実績値 160000 100	160000 100	160000	200000	
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			

すぐに行ける改善提案	事業対象校4校に対し、今後の活動内容の聞き取りを行い、4校担当職員が一同に会する機会を設け、意見交換をした上で、さらに良い活動を目指して行けるよう指導して行きたい。
目標年度 平成25 年度	
取組状況	4校担当職員が一同に会する機会が設けられなかったが、各校より良い活動をし、子供たちが環境・自然に親しむ事ができた。
中長期的に取り組むべき改善提案	地域に密着した運動をさらに拡充させるため、市町緑化推進委員会や地域団体等の一層の連携強化に努める。
目標年度 平成27 年度	
取組状況	緑化推進委員会等と一層連携を強化に努めることができた。

【前年度改善案に対する取組状況】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【担当者評価】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
【効率性】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	活動を通して、緑の尊さを学び、緑を育てる体験により自然を愛する心を涵養し、社会に役立つ自主的な活動を支援する。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	緑化推進委員会と市の補助により、少年団の活動を支援する。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	市民の募金を活動費用に充てている。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	必要最低限の人員で実施しています。			
すぐに行ける改善提案	特に改善提案はありません。			
目標年度	—	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	中長期的に取り組むべき改善提案はありません。			
目標年度	—	年度		

【事業の成果】



事務事業名	農業者労働災害共済基金			事業コード	13021300101
所管部署	農林水産課	電話	50-3150	記入者名	野路 香奈
事業対象	農業者労働災害共済給付にあたって不足した際の財源を充てるための基金				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	農業の振興		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有 坂井市農業者労働災害共済基金条例				
関連計画・マニュアル	無				
事業の概要	農業者労働災害共済条例の規定に基づく共済給付に要する費用に不足を生じたときの財源に充てるため、農業者労働災害共済基金を設置する。				
	農業者労働災害共済基金に係る利子を積み立てる。 ○積立金 58千円 ・農業者労働災害共済基金積立金 ○基金残高（平成25.3.31現在） 73,677千円				

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐにできる改善提案	加入率を高め、事故防止の啓発し共済金の支払いを減らすことにより基金の取り崩しを少なくする。		
目標年度 平成25 年度			
取組状況	加入促進や事故防止の啓発をしたが、共済金の支払いを減らす事はできなかった。		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	諸支出金	項	基金費	目	農業者労働災害共済基金費						
		平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度				
コスト	事業費	報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	58 千円	121 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		事業費合計	58 千円	121 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		人件費	正職員	0.05 人	355 千円	0.13 人	883 千円	人	千円	人	千円	千円
臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	千円	千円		
人件費合計	0.05 人	355 千円	0.13 人	883 千円	人	千円	人	千円	千円	千円		
	総事業費	413 千円	1,004 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	58 千円	121 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		一般財源	355 千円	883 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		財源合計	413 千円	1,004 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	基金事業である。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	基金事業である。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	基金事業である。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	基金事業である。			
すぐにできる改善提案	特に改善できることはありません。			
目標年度	—	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	特に取り組むべき改善提案はありません。			
目標年度	—	年度		

成果	指標名	単位	年度	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
基金残高	千円	目標値	75,000	達成率	75,515	達成率	77,222	達成率	78,000	達成率	
		実績値	73,677	98.24	---	---	---	---			
基金利子	千円	目標値	120	達成率	120	達成率	120	達成率	120	達成率	
		実績値	58	48.33	---	---	---	---			
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率	
		実績値									
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率	
		実績値									
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率	
		実績値									

【事業の成果】